

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2018年1月22日）

作成対象期間（2017年7月21日～2018年1月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率			
	円		円		%		百万円	
19期(2016年1月20日)	9,947		0	△14.9	103.02	△15.5	98.6	131,868
20期(2016年7月20日)	9,592		0	△3.6	99.96	△3.0	98.2	146,068
21期(2017年1月20日)	11,013		80	15.6	115.84	15.9	98.3	171,318
22期(2017年7月20日)	11,856		150	9.0	124.48	7.5	97.7	187,924
23期(2018年1月22日)	13,913		250	19.5	146.52	17.7	97.5	229,145

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。
また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

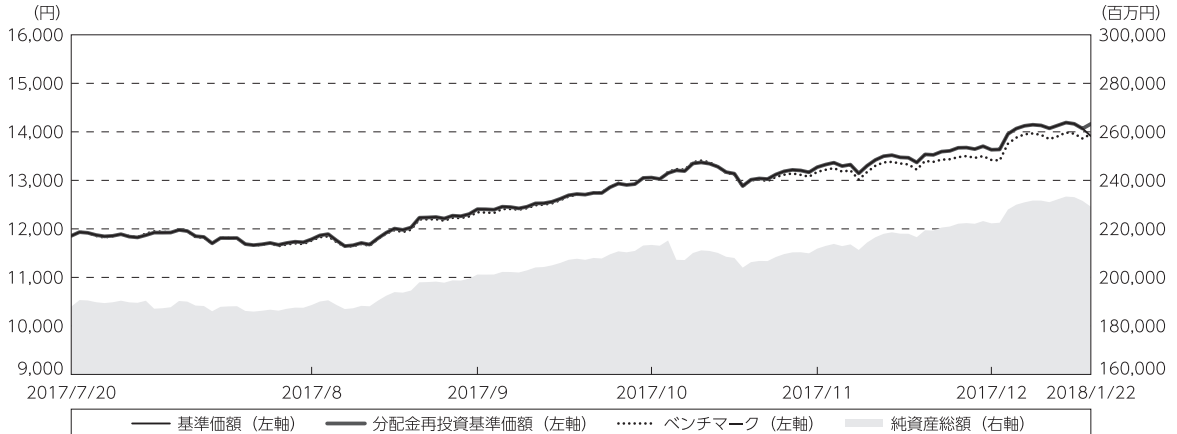
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年7月20日	円	%		%	%
	11,856	—	124.48	—	97.7
7月末	11,840	△0.1	124.42	△0.0	96.6
8月末	11,786	△0.6	123.45	△0.8	98.9
9月末	12,406	4.6	129.59	4.1	99.0
10月末	13,057	10.1	137.03	10.1	96.8
11月末	13,272	11.9	138.32	11.1	98.4
12月末	13,631	15.0	140.91	13.2	97.6
(期末) 2018年1月22日					
	14,163	19.5	146.52	17.7	97.5

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,856円

期末：13,913円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：19.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,856円から期末13,913円となりました。

(上昇要因)

- ・ 昨年10月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったこと
- ・ 11月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し、企業業績への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 北朝鮮による核実験を受けて、地政学的リスクへの懸念が高まったこと

○投資環境

北朝鮮による核実験を受けて、地政学的リスクへの懸念が高まったことなどから、期初から9月上旬までは軟調に推移しました。その後は昨年10月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったことや、11月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し、企業業績への期待が高まったことなどから堅調に推移し、当期間中では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] などの投資比率を引き上げた一方、[ストラテジック・バリュー・オープンF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+19.5%となり、ベンチマークの+17.7%を1.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

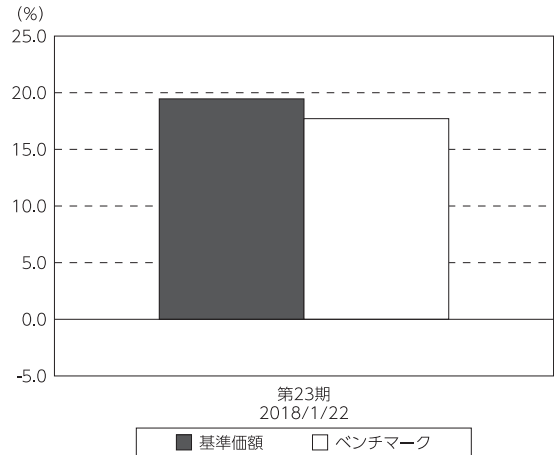
(プラス要因)

[シュローダー日本ファンドF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] が、国内小型株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2017年7月21日～ 2018年1月22日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.765%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,943

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.149	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.121)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.151	
期中の平均基準価額は、12,665円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	6,243	114,446	5,890	121,002
	リサーチ・アクティブ・オープンF	43,758	967,246	43,543	1,033,338
	野村日本小型株ファンドF	1,511	53,110	1,659	58,134
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	106,790	3,489,645	—	—
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	75,555	1,032,370	65,677	918,463
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	25,499	407,600	446,753	6,347,252
	野村RAFI®日本株投信F	—	—	128,483	2,644,159
	SMAM・ニューαファンドF	226,907	2,738,452	188,750	2,405,512
	シュローダー日本ファンドF	90,886	1,180,397	124,881	1,645,665
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	340,188	4,128,661	93,833	1,265,516
	ノムラーT&D J Flag日本株F	125,697	1,583,867	—	—
	SJAMバリュアー日本株F	369,703	4,184,603	99,136	1,196,583
	合 計	1,412,737	19,880,401	1,198,605	17,635,628

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 19,880	百万円 19,880	% 100.0	百万円 17,635	百万円 17,635	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	102,571	102,924	2,257,020 1.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	782,444	782,659	20,047,810 8.7
野村日本小型株ファンドF	29,235	29,087	1,093,787 0.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	90,381	197,171	7,577,675 3.3
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,369,189	1,379,067	20,794,951 9.1
ストラテジック・バリュアー・オープンF	1,675,598	1,254,344	21,071,724 9.2
野村RAFI®日本株投信F	223,383	94,900	2,210,885 1.0
SMAM・ニューαファンドF	4,043,400	4,081,557	55,333,668 24.1
シュローダー日本ファンドF	2,577,830	2,543,835	35,829,915 15.6
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,566,845	1,813,200	25,910,628 11.3
ノムラT&D J Flag日本株F	375,820	501,517	7,628,575 3.3
SJAMバリュアー日本株F	1,593,106	1,863,673	23,743,194 10.4
合 計	14,429,802	14,643,934	223,499,836 97.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	223,499,836 95.6
コール・ローン等、その他	10,390,916 4.4
投資信託財産総額	233,890,752 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,890,752,940
コール・ローン等	10,390,916,059
投資信託受益証券(評価額)	223,499,836,881
(B) 負債	4,745,031,962
未払収益分配金	4,117,447,885
未払解約金	319,307,218
未払信託報酬	304,878,029
未払利息	11,364
その他未払費用	3,387,466
(C) 純資産総額(A-B)	229,145,720,978
元本	164,697,915,438
次期繰越損益金	64,447,805,540
(D) 受益権総口数	164,697,915,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,913円

(注) 期首元本額は158,509,864,525円、期中追加設定元本額は29,280,529,129円、期中一部解約元本額は23,092,478,216円、1口当たり純資産額は1.3913円です。

○損益の状況 (2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,048,643
支払利息	△ 1,048,643
(B) 有価証券売買損益	35,771,237,087
売買益	37,738,876,581
売買損	△ 1,967,639,494
(C) 信託報酬等	△ 308,265,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,461,922,949
(E) 前期繰越損益金	19,695,477,684
(F) 追加信託差損益金	13,407,852,792
(配当等相当額)	(63,324,385,974)
(売買損益相当額)	(△49,916,533,182)
(G) 計(D+E+F)	68,565,253,425
(H) 収益分配金	△ 4,117,447,885
次期繰越損益金(G+H)	64,447,805,540
追加信託差損益金	13,407,852,792
(配当等相当額)	(63,324,385,974)
(売買損益相当額)	(△49,916,533,182)
分配準備積立金	51,041,001,391
繰越損益金	△ 1,048,643

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年7月21日～2018年1月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月21日～ 2018年1月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	35,462,295,551円
c. 信託約款に定める収益調整金	63,324,385,974円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,696,153,725円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	118,482,835,250円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,193円
g. 分配金	4,117,447,885円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 23
ストラテジック・バリュース・オープンF	P 35
野村RAFI®日本株投信F	P 49
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 74
シュローダー日本ファンドF	P 84
SJAMバリュース日本株F	※
SMAM・ニューαファンドF	P 95
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 108
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 113
野村日本小型株ファンドF	P 120
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 131

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第16期(2016年3月1日～2017年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
12期(2013年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	9,546	15.7	953.72	14.2	99.6	—	8,775
14期(2015年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
15期(2016年2月29日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
16期(2016年2月27日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
17期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率		
(期首) 2016年2月29日	円	%		%	%	%
	13,565	—	1,297.85	—	98.3	—
3月末	14,246	5.0	1,347.20	3.8	97.6	—
4月末	14,263	5.1	1,340.55	3.3	98.0	—
5月末	14,668	8.1	1,379.80	6.3	97.8	—
6月末	13,279	△2.1	1,245.82	△4.0	98.3	—
7月末	14,119	4.1	1,322.74	1.9	98.6	—
8月末	13,876	2.3	1,329.54	2.4	98.8	—
9月末	13,901	2.5	1,322.78	1.9	98.0	—
10月末	14,631	7.9	1,393.02	7.3	101.4	—
11月末	15,416	13.6	1,469.43	13.2	99.7	—
12月末	16,004	18.0	1,518.61	17.0	98.6	—
2017年1月末	16,271	19.9	1,521.67	17.2	98.2	—
(期末) 2017年2月27日	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は21.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の18.2%を3.1ポイント上回りました。期首は、原油価格に反転の兆しが見えたことなどから、国内株式市場は上昇しました。堅調な米国経済指標に加え、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより、世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。6月に入ると、EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まり、急速に円高が進行したことなどから、国内株式市場は軟調に推移しました。残留の可能性が盛り返したことを受け、反発する局面もありましたが、最終的に離脱派が勝利したことで、一時的に為替が1ドル99円台を付けるなどリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、7月には参議院議員選挙での与党勝利を受けて、政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は反発しました。9月には、日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されたことから金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は一時大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ期待が高まったことなどから急反発しました。その後も、米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において、米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良好な決算発表を受け、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどが好感され上昇して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、値下がりした陸運業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりが大きかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、SCREENホールディングス、東京海上ホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、カシオ計算機、デイトップ、日本航空などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT（英国のEU離脱）に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.781)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1.070	
期中の平均基準価額は、14,519円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 374,756	千円 499,100	千口 7,546,122	千円 10,343,300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 654	百万円 654	100.0	百万円 679	百万円 679	100.0

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

平均保有割合 12.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	600千円
(B) / (A)	5.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 8,892,022	千口 1,720,656	千円 2,731,198

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,731,198	% 98.4
コール・ローン等、その他	43,556	1.6
投資信託財産総額	2,774,754	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,774,754,607
コール・ローン等	28,255,959
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,731,198,648
未収入金	15,300,000
(B) 負債	38,276,309
未払解約金	17,181,400
未払信託報酬	21,022,033
未払利息	28
その他未払費用	72,848
(C) 純資産総額(A-B)	2,736,478,298
元本	1,663,560,000
次期繰越損益金	1,072,918,298
(D) 受益権総口数	166,356口
1口当たり基準価額(C/D)	16,450円

(注) 期首元本額は8,558,110,000円、期中追加設定元本額は466,940,000円、期中一部解約元本額は7,361,490,000円、1口当たり純資産額は16,450円です。

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,879
支払利息	△ 5,879
(B) 有価証券売買損益	541,554,889
売買益	863,239,959
売買損	△ 321,685,070
(C) 信託報酬等	△ 74,477,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	467,071,414
(E) 前期繰越損益金	△ 102,364,866
(F) 追加信託差損益金	708,211,750
(配当等相当額)	(1,277,184,925)
(売買損益相当額)	(△ 568,973,175)
(G) 計(D+E+F)	1,072,918,298
次期繰越損益金(G)	1,072,918,298
追加信託差損益金	708,211,750
(配当等相当額)	(1,278,514,167)
(売買損益相当額)	(△ 570,302,417)
分配準備積立金	387,912,305
繰越損益金	△ 23,205,757

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第16期(計算期間：2016年3月1日～2017年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、ガラス・土石製品、サービス業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、銀行業、医薬品などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は日本電信電話、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首13,029円が期末15,873円となりました。騰落率は21.8%となり、ベンチマーク(TOPIX)の18.2%を3.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT(英国のEU離脱)に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.141 (0.141)%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.141	
期中の平均基準価額は、13,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		45,431	57,123,432	48,663	71,908,743
		(△ 711)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	% 6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	% 2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,075千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)				
長谷工コーポレーション	1,510.8	1,244.3	1,653,674	
大東建託	49.2	—	—	
大和ハウス工業	448	413.2	1,282,572	
九電工	—	255.7	723,375	
食料品 (2.9%)				
明治ホールディングス	123.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	433.7	1,746,076	
日本たばこ産業	291.9	—	—	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	1,117	1,111,415	
化学 (10.4%)				
信越化学工業	—	125.1	1,195,956	
大陽日酸	—	472.7	654,689	
日本触媒	111.2	95.9	701,988	
三井化学	2,807	1,209	686,712	
ダイセル	—	571	776,560	
日本ゼオン	—	334	416,164	
花王	—	199.8	1,154,844	
日本ペイントホールディングス	493.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	64.3	702,156	
小林製薬	79.2	—	—	
医薬品 (1.8%)				
アステラス製薬	—	724.5	1,103,413	
科研製薬	78.3	—	—	
小野薬品工業	40.4	—	—	
参天製薬	547.3	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXホールディングス	—	2,080.8	1,091,587	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日本碍子	582	818	1,977,924	
ニチハ	—	241.5	770,385	
鉄鋼 (0.7%)				
神戸製鋼所	—	377.3	404,088	
山陽特殊製鋼	251	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	1,496.4	415,999	
DOWAホールディングス	—	807	727,107	
古河機械金属	2,186	2,933	677,523	
金属製品 (1.1%)				
三和ホールディングス	1,086.1	635.3	667,065	
機械 (8.5%)				
オーエスジー	—	181.3	428,230	
ディスコ	68.3	—	—	
島精機製作所	—	175.5	652,860	
SMC	53.1	35.3	1,128,541	
ダイキン工業	215	173.5	1,837,365	
椿本チエイン	194	—	—	
ダイフク	458.6	—	—	
タダノ	—	257.4	367,052	
T P R	247.7	187	707,795	
電気機器 (5.4%)				
ミネベアミツミ	—	287.6	386,822	
日立製作所	—	1,748	1,078,341	
三菱電機	1,216	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	549	238.4	220,043	
横河電機	835.8	—	—	
カシオ計算機	719.1	—	—	
村田製作所	48.1	—	—	
小糸製作所	79	136.1	786,658	
S C R E E Nホールディングス	—	105.2	795,312	
輸送用機器 (10.4%)				
日産自動車	—	740.6	818,363	
いすゞ自動車	1,568.4	1,627.5	2,424,975	
トヨタ自動車	540	86.3	552,837	
新明和工業	831	—	—	
アイシン精機	159	—	—	
スズキ	796.5	556.9	2,454,258	
精密機器 (0.7%)				
ナカニシ	65.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	373.6	—	—
朝日インテック	195	96.2	430,976
その他製品 (—%)			
タカラトミー	527.6	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	935.6	—	—
電源開発	277.6	267.8	701,368
メタウォーター	210.7	154.2	438,544
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	1,243	—	—
日立物流	—	346.7	800,877
空運業 (2.5%)			
日本航空	394.1	417.1	1,530,757
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	326	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
日本オラクル	187	113.5	745,695
大塚商会	220	178.7	1,032,886
日本テレビホールディングス	330.8	382	768,202
日本電信電話	565.9	522.4	2,501,251
ソフトバンクグループ	262.6	182.1	1,528,365
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	1,198	802.2	1,303,976
丸紅	1,962	—	—
PAL TAC	357.6	212	666,740
トラスコ中山	145.9	—	—
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	217.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	85.5	—	—
ドンキホーテホールディングス	260.9	109.7	433,863
サイゼリヤ	267.9	—	—
ニトリホールディングス	92.7	75.3	976,641
銀行業 (3.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,970.1	2,445.1	1,806,684
保険業 (4.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	494.2	976,045
東京海上ホールディングス	275.6	384.8	1,880,132
その他金融業 (3.2%)			
アコム	2,058.9	—	—
日立キャピタル	—	364.8	1,059,379
オリックス	790	—	—
三菱UFJリース	—	1,427.5	889,332
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	262.8	114.4	279,021
サービス業 (7.2%)			
総合警備保障	—	174	738,630
ディップ	—	351.5	793,687
楽天	1,391.5	—	—
リクルートホールディングス	—	414	2,256,300
ベルシステム24ホールディングス	—	556.3	522,365
合 計	株数・金額 37,716	33,772	60,342,451
	銘柄数<比率>	63	61<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,342,451	98.4
コール・ローン等、その他	981,793	1.6
投資信託財産総額	61,324,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	61,324,244,493 円
コール・ローン等	715,846,282
株式(評価額)	60,342,451,970
未収入金	202,296,941
未収配当金	63,649,300
(B) 負債	37,000,722
未払解約金	37,000,000
未払利息	722
(C) 純資産総額(A-B)	61,287,243,771
元本	38,611,742,533
次期繰越損益金	22,675,501,238
(D) 受益権総口数	38,611,742,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,873円

(注) 期首元本額は50,052,681,837円、期中追加設定元本額は2,002,696,193円、期中一部解約元本額は13,443,635,497円、1口当たり純資産額は1.5873円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 24,069,949,600円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,373,509,238円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,217,532,459円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,004,682,313円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,727,243,903円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,720,656,869円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 498,168,151円

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,315,914,208 円
受取配当金	1,313,303,675
受取利息	13,402
その他収益金	3,079,558
支払利息	△ 482,427
(B) 有価証券売買損益	10,910,471,406
売買益	15,302,899,741
売買損	△ 4,392,428,335
(C) 当期損益金(A+B)	12,226,385,614
(D) 前期繰越損益金	15,163,376,320
(E) 追加信託差損益金	743,003,807
(F) 解約差損益金	△ 5,457,264,503
(G) 計(C+D+E+F)	22,675,501,238
次期繰越損益金(G)	22,675,501,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第17期 (2016年11月1日～2017年10月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年10月31日	17,826	—	1,393.02	—	97.5	—
11月末	18,760	5.2	1,469.43	5.5	97.6	—
12月末	19,256	8.0	1,518.61	9.0	98.5	—
2017年1月末	19,403	8.8	1,521.67	9.2	98.2	—
2月末	19,376	8.7	1,535.32	10.2	98.2	—
3月末	19,400	8.8	1,512.60	8.6	97.1	—
4月末	19,663	10.3	1,531.80	10.0	97.9	—
5月末	20,201	13.3	1,568.37	12.6	98.2	—
6月末	20,775	16.5	1,611.90	15.7	98.1	—
7月末	20,915	17.3	1,618.61	16.2	98.2	—
8月末	20,764	16.5	1,617.41	16.1	98.4	—
9月末	21,804	22.3	1,674.75	20.2	98.2	—
(期末)						
2017年10月30日	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場が上昇し当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

2017年に入ってから、主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の2017年3月期決算が良好に推移したことなどから日本株式市場は6月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は上昇しました。6月には米国の景気的好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発した米朝関係の悪化が株価の足かせになる場面もありましたが、この地政学リスクに対する懸念が一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調を強めました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となり、当ファンドも堅調に推移しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.695	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.533)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.800	
期中の平均基準価額は、19,845円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 1,474,284	千円 2,429,600	千口 15,366,054	千円 26,157,100

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28,515	百万円 3,062	10.7	百万円 51,246	百万円 2,985	5.8

平均保有割合 61.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,235千円
(B) / (A)	8.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 31,499,478	千口 17,607,707	千円 37,382,924

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 37,382,924	% 99.1
コール・ローン等、その他	331,210	0.9
投資信託財産総額	37,714,134	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,714,134,477
コール・ローン等	192,210,336
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	37,382,924,141
未収入金	139,000,000
(B) 負債	273,386,833
未払解約金	152,467,993
未払信託報酬	120,358,854
未払利息	236
その他未払費用	559,750
(C) 純資産総額(A-B)	37,440,747,644
元本	16,106,110,000
次期繰越損益金	21,334,637,644
(D) 受益権総口数	1,610,611口
1口当たり基準価額(C/D)	23,246円

(注) 期首元本額は28,533,340,000円、期中追加設定元本額は2,045,430,000円、期中一部解約元本額は14,472,660,000円、1口当たり純資産額は23,246円です。

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 80,200
支払利息	△ 80,200
(B) 有価証券売買損益	8,899,022,249
売買益	10,210,363,179
売買損	△ 1,311,340,930
(C) 信託報酬等	△ 250,137,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,648,804,727
(E) 前期繰越損益金	2,295,951,905
(F) 追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,827,441,123)
(売買損益相当額)	(△ 3,437,560,111)
(G) 計(D+E+F)	21,334,637,644
次期繰越損益金(G)	21,334,637,644
追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,831,524,560)
(売買損益相当額)	(△ 3,441,643,548)
分配準備積立金	10,944,756,632

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第17期（計算期間：2016年11月1日～2017年10月30日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は98.2%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、サービス業、医薬品、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、今後複数の大型不採算案件の悪影響が収束し、利益の改善が期待できると判断した建設業の銘柄を買い付けました。また、今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益の改善が期待でき、中期の利益成長が高まったと判断した石油・石炭製品の銘柄も買い付けしました。一方、現在も構造改革を進めているものの、小型ジェット旅客機の開発遅延や大型客船の製造における追加費用の増加などにより想定していた利益成長が期待できないと判断した機械の銘柄を売却しました。また、中期の利益予想を見直した結果、システム投資などの費用増加で当初想定していた利益成長が期待できないと判断した空運業の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は56銘柄（期首57銘柄）としました。
- 期末では、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、卸売業、その他製品、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首16,191円から期末21,231円に5,040円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+31.1%となり、ベンチマークの+27.1%を4.0%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.103	
期中の平均基準価額は、18,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,372 (△ 161)	28,515,591 ()	25,436	51,246,437

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,255千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
日本水産	1,482.6	—	—	—
鉱業 (2.0%)				
国際石油開発帝石	1,266	989	1,191	250
建設業 (6.3%)				
長谷工コーポレーション	949.3	579.9	950	456
大和ハウス工業	440.8	419.5	1,746	378
日揮	—	623.9	1,181	042
食料品 (2.8%)				
明治ホールディングス	151	—	—	—
日本たばこ産業	213.4	453.1	1,709	546
化学 (8.0%)				
三井化学	2,467	306.5	1,075	815
花王	265.2	170.5	1,231	692
D I C	—	163.3	688	309
ライオン	480	—	—	—
日東電工	132.9	157.9	1,601	106
ユニ・チャーム	154.2	112.6	290	958
医薬品 (6.1%)				
塩野義製薬	248.8	122	748	348
中外製薬	228.3	225.5	1,231	230
小野薬品工業	348.3	—	—	—
参天製薬	289.7	369.2	664	560
ベプチドリーム	204.9	314	1,099	000
石油・石炭製品 (2.7%)				
J X T Gホールディングス	—	2,797.9	1,666	149
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	103.6	61.1	336	172
ガラス・土石製品 (－%)				
日本碍子	366.6	—	—	—
鉄鋼 (0.7%)				
日立金属	444.1	271.8	403	079
機械 (10.8%)				
SMC	41.1	14	600	460
小松製作所	541.8	464.2	1,765	816

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	552.9	204.1	432	589
ダイキン工業	216.6	127.9	1,595	552
日本精工	—	796.6	1,277	746
マキタ	159.8	190.1	907	727
三菱重工業	3,791	—	—	—
電気機器 (22.0%)				
日立製作所	2,856	993	892	111
三菱電機	1,693.9	610.7	1,197	582
日本電産	96.5	65.8	969	892
パナソニック	1,609.1	1,160.7	1,984	216
ソニー	972.9	528.1	2,276	111
キーエンス	23.7	19.6	1,231	468
シスメックス	86.8	59.7	463	869
ファナック	34.9	24.6	640	953
浜松ホトニクス	218.7	—	—	—
村田製作所	92.8	98.6	1,722	542
東京エレクトロン	—	105.6	2,072	928
輸送用機器 (7.4%)				
いすゞ自動車	1,048.2	927.8	1,517	880
トヨタ自動車	220.4	—	—	—
スズキ	—	148.5	919	809
S U B A R U	523.8	413.7	1,657	282
シマノ	47.9	25.2	401	436
精密機器 (1.0%)				
島津製作所	—	268.7	621	771
オリンパス	184.1	—	—	—
その他製品 (－%)				
アシックス	280.2	—	—	—
空運業 (－%)				
日本航空	293	—	—	—
情報・通信業 (6.9%)				
トレンドマイクロ	—	90.8	553	880
日本電信電話	375.4	—	—	—
K D D I	429.5	241.5	731	745
エヌ・ティ・ティ・データ	—	713.2	938	571

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	244.1	191.9	2,001,517
卸売業 (2.0%)			
日本ライフライン	—	91	494,130
日立ハイテクノロジーズ	—	152	718,960
三菱商事	875.2	—	—
小売業 (5.1%)			
ツルハホールディングス	75.8	27.2	379,440
ヤマダ電機	—	1,550.3	947,233
ニトリホールディングス	—	21	344,400
ファーストリテイリング	51.9	38.8	1,459,268
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,944.1	2,714.3	2,124,211
保険業 (4.4%)			
第一生命ホールディングス	—	546.4	1,192,791
T&Dホールディングス	1,118.3	855	1,508,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	376	—	—	
住友不動産	576	429	1,555,554	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	389.9	341.7	947,534	
エムスリー	131.7	228.8	765,336	
オリエンタルランド	81.4	78.8	734,888	
楽天	294.1	—	—	
リクルートホールディングス	393.2	257	709,063	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,179	23,953	61,071,583
	銘柄数 < 比率 >	57	56	< 98.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,071,583	98.0
コール・ローン等、その他	1,258,564	2.0
投資信託財産総額	62,330,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月30日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	62,330,147,720
コール・ローン等	664,521,175
株式(評価額)	61,071,583,330
未収入金	219,441,375
未収配当金	374,601,840
(B) 負債	150,600,819
未払解約金	150,600,000
未払利息	819
(C) 純資産総額(A-B)	62,179,546,901
元本	29,287,041,270
次期繰越損益金	32,892,505,631
(D) 受益権総口数	29,287,041,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,231円

(注) 期首元本額は43,619,305,921円、期中追加設定元本額は3,300,918,780円、期中一部解約元本額は17,633,183,431円、1口当たり純資産額は2,1231円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 17,607,707,664円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 8,289,029,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,966,095,330円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 622,855,410円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 442,057,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 359,295,670円

○損益の状況（2016年11月1日～2017年10月30日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	995,249,434
受取配当金	994,787,147
その他収益金	945,956
支払利息	△ 483,669
(B) 有価証券売買損益	15,094,135,325
売買益	16,147,578,488
売買損	△ 1,053,443,163
(C) 当期損益金(A+B)	16,089,384,759
(D) 前期繰越損益金	27,006,181,782
(E) 追加信託差損益金	2,452,381,220
(F) 解約差損益金	△12,655,442,130
(G) 計(C+D+E+F)	32,892,505,631
次期繰越損益金(G)	32,892,505,631

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第10期(2016年7月26日～2017年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中落率			
6期(2013年7月24日)	円 9,918	% 74.1	1,219.92	% 70.0	% 98.7	% —	百万円 31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年7月25日	円 —	% —	1,325.36	% —	% 98.5	% —
7月末	11,218	0.6	1,322.74	△0.2	98.5	—
8月末	11,233	0.8	1,329.54	0.3	98.5	—
9月末	11,265	1.0	1,322.78	△0.2	97.7	—
10月末	11,882	6.6	1,393.02	5.1	98.0	—
11月末	12,563	12.7	1,469.43	10.9	98.0	—
12月末	12,926	15.9	1,518.61	14.6	98.0	—
2017年1月末	12,997	16.6	1,521.67	14.8	99.0	—
2月末	13,118	17.7	1,535.32	15.8	99.0	—
3月末	13,051	17.1	1,512.60	14.1	97.9	—
4月末	13,232	18.7	1,531.80	15.6	98.0	—
5月末	13,391	20.1	1,568.37	18.3	98.3	—
6月末	13,784	23.6	1,611.90	21.6	98.5	—
(期末) 2017年7月24日	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU（欧州連合）離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュウ）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.646	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.539)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.114	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.765	
期中の平均基準価額は、12,555円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年7月26日～2017年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	11,968,200	15,262,000	15,119,957	22,115,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年7月26日～2017年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 64,656	百万円 6,500	10.1	百万円 80,982	百万円 6,872	8.5

平均保有割合 45.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,343千円
(B) / (A)	10.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 27,408,077	千口 24,256,320	千円 37,665,213

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 37,665,213	% 96.9
コール・ローン等、その他	1,219,452	3.1
投資信託財産総額	38,884,665	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,884,665,373
コール・ローン等	217,051,572
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	37,665,213,801
未収入金	1,002,400,000
(B) 負債	2,159,260,734
未払解約金	2,018,100,218
未払信託報酬	140,457,965
未払利息	325
その他未払費用	702,226
(C) 純資産総額(A－B)	36,725,404,639
元本	26,346,630,000
次期繰越損益金	10,378,774,639
(D) 受益権総口数	2,634,663口
1口当たり基準価額(C/D)	13,939円

(注) 期首元本額は30,429,760,000円、期中追加設定元本額は15,168,620,000円、期中一部解約元本額は19,251,750,000円、1口当たり純資産額は13,939円です。

○損益の状況（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,545
支払利息	△ 86,545
(B) 有価証券売買損益	7,223,590,491
売買益	10,091,667,769
売買損	△ 2,868,077,278
(C) 信託報酬等	△ 291,092,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,932,411,638
(E) 前期繰越損益金	1,645,702,832
(F) 追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
(G) 計(D+E+F)	10,378,774,639
次期繰越損益金(G)	10,378,774,639
追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
分準備積立金	8,578,201,015
繰越損益金	△ 86,545

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第10期(計算期間：2016年7月26日～2017年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首12,354円から期末15,528円に3,174円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.7%の上昇となりました。

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

ファンドでは、自動車や産業機械向けの需要拡大が見込まれる電気機器（ルームなど）の比率を引き上げました。一方で、出店成長の鈍化やコストの増大が懸念された小売業（しまむらなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.115	
期中の平均基準価額は、13,957円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 47,436 (△ 5,250)	千円 64,656,619 ()	千株 52,404	千円 80,982,248

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	110,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,687千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	243.9	356	379,852	
建設業 (3.9%)				
安藤・間	—	362.2	279,980	
大成建設	717	—	—	
大林組	191.6	—	—	
清水建設	428	—	—	
長谷工コーポレーション	—	409.3	565,652	
鹿島建設	590	—	—	
前田建設工業	336	265	367,820	
熊谷組	1,364	966	370,944	
五洋建設	729.1	—	—	
住友林業	113	161.3	281,791	
大和ハウス工業	291.1	140.9	540,915	
ライト工業	150.6	156.4	186,585	
関電工	191	—	—	
きんでん	260.1	131	248,245	
住友電設	20.3	20.3	34,043	
日揮	—	159.2	282,898	
高砂熱学工業	152.6	142	267,528	
東芝プラントシステム	97.7	—	—	
千代田化工建設	623	—	—	
食料品 (1.8%)				
明治ホールディングス	30.7	—	—	
雪印メグミルク	—	45.8	143,812	
日本ハム	166	85	280,925	
宝ホールディングス	231.2	172.1	193,096	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	53	178,610	
不二製油グループ本社	196.9	142.3	364,714	
味の素	136	119.3	287,453	
キュービー	77.4	63.5	179,387	
繊維製品 (2.1%)				
グンゼ	—	552	237,360	
帝人	1,645	—	—	
東レ	1,377	1,582.6	1,582,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	—	337	198,830	
日本製紙	112.3	79.8	181,385	
化学 (7.1%)				
昭和電工	—	71.1	223,254	
住友化学	312	209	141,702	
クレハ	—	14.8	83,916	
デンカ	391	231	142,527	
信越化学工業	204.4	128.7	1,335,262	
大陽日酸	—	148	198,616	
カネカ	245	437	395,922	
三井化学	1,598	980	619,360	
三菱ケミカルホールディングス	1,186.5	393.6	389,152	
ダイセル	185.4	—	—	
住友ベークライト	350	1,026	886,464	
積水化学工業	578.6	357	725,424	
日本ゼオン	280	184	235,336	
積水樹脂	89.5	92.3	191,153	
タキロンシーアイ	172	137	83,159	
A D E K A	158.5	—	—	
日油	245	—	—	
D I C	91.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	150.5	46.4	191,724	
J S P	45	—	—	
ニフコ	—	59.2	376,512	
医薬品 (3.2%)				
協和発酵キリン	309	240.5	457,671	
日本新薬	60.5	—	—	
小野薬品工業	165	174.5	425,431	
第一三共	—	382.1	937,673	
大塚ホールディングス	212.3	200.8	954,201	
石油・石炭製品 (1.3%)				
J X T Gホールディングス	1,024.2	2,307.5	1,126,060	
コスモエネルギーホールディングス	130.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (一%)			
ブリヂストン	120.9	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	—	120	586,200
太平洋セメント	826	433	175,798
日本ヒューム	43	43	30,573
東洋炭素	56.7	56.7	108,807
日本碍子	289	244.1	529,697
日本特殊陶業	173.3	—	—
ニチアス	178	—	—
ニチハ	49.4	77.4	318,888
鉄鋼 (2.4%)			
東京製鐵	—	1,048.2	974,826
共英製鋼	97.6	103.7	192,674
大和工業	—	58.8	178,458
大阪製鐵	95.4	127.4	279,260
中部鋼板	155	155	110,205
日立金属	105.3	221.6	370,293
非鉄金属 (3.0%)			
住友金属鉱山	352	236	368,750
UACJ	—	603	197,784
古河電気工業	851	107.6	570,280
住友電気工業	448	870.9	1,513,624
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	575.5	502	596,878
文化シヤッター	691.7	603.3	562,275
L I X I Lグループ	—	286.1	822,823
機械 (6.0%)			
東芝機械	614	—	—
アマダホールディングス	270.9	353.5	451,066
ディスコ	62	33.9	677,322
ナブテスコ	43.2	33.8	122,525
技研製作所	61.6	61.6	184,800
小松製作所	633.5	528.3	1,541,843
小森コーポレーション	134.8	—	—
荏原製作所	1,441	177.1	569,376
グローリー	64.9	73.3	268,644
新晃工業	114.6	105.2	184,100
T P R	—	49.5	175,725
三菱重工	2,697	2,321	1,063,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	—	326.9	635,166
日立製作所	—	898	658,503
三菱電機	326	932.6	1,579,824
富士電機	957	580	364,820
マブチモーター	139.7	34.6	197,566
日本電産	23.5	45.8	537,234
日本電気	1,529	1,192	354,024
セイコーエプソン	—	148.2	388,284
パナソニック	1,055.8	—	—
ソニー	407.4	221.1	991,633
T D K	219.4	183.5	1,423,960
アルプス電気	209.3	—	—
横河電機	328.8	—	—
新元元工業	305	342	211,356
アズビル	71.9	—	—
堀場製作所	89.8	84.9	602,790
シスメックス	62.5	—	—
スタンレー電気	94.1	99.9	360,139
図研	158.3	144.4	219,921
フクダ電子	—	26.9	220,580
ローム	—	185	1,707,550
浜松トニクス	52.4	37.9	133,218
京セラ	—	150.4	950,528
村田製作所	39.7	24.4	422,120
ニチコン	—	275.2	322,534
小糸製作所	131.1	32.6	191,362
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	146.9	288.2	1,786,840
デンソー	—	30.8	146,854
近畿車輛	146	14.6	37,303
日産自動車	612.3	—	—
いすゞ自動車	—	268.1	380,567
トヨタ自動車	523.5	297	1,805,463
日野自動車	418.4	562.3	678,133
三菱自動車工業	—	283.9	222,009
プレス工業	331	282	144,666
アイシン精機	165.9	132.6	808,860
マツダ	420.9	109.7	173,929
本田技研工業	—	433	1,317,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	111	—	—
エクセディ	89	144.5	453,730
エフ・シー・シー	229.8	286.7	646,508
精密機器 (0.6%)			
島津製作所	278	167.8	368,824
HOYA	—	33.2	192,028
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	154.2	96.7	378,097
図書印刷	423	—	—
小松ウオール工業	17.4	17.4	36,331
ヤマハ	65.9	45.3	180,067
任天堂	28.5	17.9	648,696
タカラスタンダード	268	92.9	171,957
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	279.3	—	—
九州電力	—	294.2	390,991
電源開発	401.8	—	—
メタウォーター	55.9	113.3	359,161
陸運業 (3.7%)			
東京急行電鉄	476	—	—
東日本旅客鉄道	—	54.1	567,238
西日本旅客鉄道	127.5	68.8	546,478
西武ホールディングス	—	91.3	177,213
鴻池運輸	8.7	143	215,072
日本通運	401	886	606,910
ヤマトホールディングス	—	124.1	267,745
セイノーホールディングス	389.8	506.2	748,669
日立物流	33.3	69.7	170,555
海運業 (0.4%)			
日本郵船	2,245	1,662	350,682
空運業 (1.3%)			
日本航空	384.2	323.8	1,168,918
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	127	—	—
近鉄エクスプレス	4.4	100.7	195,962
情報・通信業 (7.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	206.9	534,422
T I S	260	140.1	439,213
インターネットイニシアティブ	—	184	378,304
オービックビジネスコンサルタント	75.7	54.5	345,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	184	352,544
日本電信電話	596	465.4	2,511,298
KDDI	129.1	—	—
NTTドコモ	445.4	287.9	755,161
カドカワ	—	140.9	204,586
S C S K	155.3	82.9	421,961
富士ソフト	186.4	148.2	475,722
ソフトバンクグループ	70	58.8	544,252
卸売業 (3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	202.2	180.9	622,296
丸紅	—	520.9	380,048
三井物産	496.7	355.6	567,359
日立ハイテクノロジーズ	211	118.1	542,669
住友商事	—	264.1	390,868
三菱商事	666.8	79.6	189,846
サンゲツ	82.6	86.8	171,343
小売業 (3.6%)			
J. フロント リテイリング	352.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	346.9	371,876
セブン&アイ・ホールディングス	288.4	158.2	703,357
サイゼリヤ	163.9	—	—
スギホールディングス	40.7	—	—
しまむら	56.7	14.2	194,540
松屋	230.9	287.8	267,078
丸井グループ	275.6	—	—
平和堂	38.4	—	—
ゼビオホールディングス	146.1	—	—
ケーズホールディングス	142.1	124.2	267,154
ヤマダ電機	1,851.4	1,514.9	861,978
アークランドサカモト	217.9	120.8	180,233
パローホールディングス	62.4	—	—
ベルク	31.9	63	318,780
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,308.3	1,068.4	753,649
りそなホールディングス	571.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,226	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	270.8	496.2	2,078,085
千葉銀行	—	454	362,292
ふくおかフィナンシャルグループ	621	—	—
北國銀行	—	548	240,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	—	852.5	367,427
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	193	125.1	188,150
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	—	307.7	756,326
SOMPOホールディングス	285.3	215.3	938,492
MS&ADインシュアランスグループホール	—	199.7	775,634
第一生命ホールディングス	341.5	—	—
東京海上ホールディングス	449.8	80.5	377,545
T&Dホールディングス	213.9	664.1	1,083,479
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	246.7	—	—
芙蓉総合リース	31.9	47.2	313,408
リコーリース	9.5	—	—
アコム	816.7	—	—
ジャックス	368	—	—
日立キャピタル	211.6	170	456,960
オリックス	724.6	86.2	150,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	1,273.5	765,373
不動産業 (4.0%)			
三井不動産	358	149.4	378,579
三菱地所	—	749.2	1,506,641
住友不動産	—	225	750,150
大京	623	1,510	353,340
スターツコーポレーション	156.8	139.1	394,626
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	85	95,200
サービス業 (1.8%)			
総合警備保障	120.2	85.7	422,929
リクルートホールディングス	210	411	812,958
トランス・コスモス	145.4	129.1	349,344
合 計	株 数・金 額	64,445	54,227
	銘柄数<比率>	177	177
			<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 87,962,871	% 96.1
コール・ローン等、その他	3,546,055	3.9
投資信託財産総額	91,508,926	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,508,926,120
コール・ローン等	295,149,612
株式(評価額)	87,962,871,920
未収入金	3,208,254,488
未収配当金	42,650,100
(B) 負債	1,764,189,219
未払金	679,888,777
未払解約金	1,084,300,000
未払利息	442
(C) 純資産総額(A-B)	89,744,736,901
元本	57,795,175,876
次期繰越損益金	31,949,561,025
(D) 受益権総口数	57,795,175,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,528円

(注) 期首元本額は68,363,851,410円、期中追加設定元本額は15,214,770,146円、期中一部解約元本額は25,783,445,680円、1口当たり純資産額は1.5528円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用) 24,256,320,068円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 14,750,640,782円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュウ 9,475,208,204円
- ・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン 3,826,022,874円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン 2,969,409,816円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け) 1,336,911,175円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け) 1,180,662,957円

○損益の状況 (2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,052,702,019
受取配当金	2,051,118,900
その他収益金	2,428,716
支払利息	△ 845,597
(B) 有価証券売買損益	20,967,958,799
売買益	22,576,399,353
売買損	△ 1,608,440,554
(C) 保管費用等	△ 1,632,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,019,027,987
(E) 前期繰越損益金	16,090,357,504
(F) 追加信託差損益金	4,347,729,854
(G) 解約差損益金	△11,507,554,320
(H) 計(D+E+F+G)	31,949,561,025
次期繰越損益金(H)	31,949,561,025

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第7期(2016年7月14日～2017年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	15,456	—	1,300.26	—	99.4	—
7 月 末	15,759	2.0	1,322.74	1.7	99.5	—
8 月 末	16,093	4.1	1,329.54	2.3	99.5	—
9 月 末	16,006	3.6	1,322.78	1.7	98.5	0.8
10 月 末	16,928	9.5	1,393.02	7.1	98.6	1.0
11 月 末	18,067	16.9	1,469.43	13.0	98.4	1.0
12 月 末	18,823	21.8	1,518.61	16.8	99.5	—
2017年 1 月 末	18,856	22.0	1,521.67	17.0	99.6	—
2 月 末	19,050	23.3	1,535.32	18.1	99.5	—
3 月 末	18,799	21.6	1,512.60	16.3	98.2	1.2
4 月 末	19,017	23.0	1,531.80	17.8	98.4	1.2
5 月 末	19,211	24.3	1,568.37	20.6	98.3	1.2
6 月 末	19,813	28.2	1,611.90	24.0	98.3	1.2
(期 末) 2017年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,456円から期末19,916円になりました。騰落率は+28.9%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+24.5%を、4.4ポイント上回りました。

・期首～12月

(横ばい) 7月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利拡大が見送られたこと。商品市況の回復などが好感されたこと。11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されたこと。

(上 昇) 米大統領選挙で勝利した共和党候補のトランプ氏が掲げる景気刺激策などへの期待が高まったこと。ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和の終了時期を延長したことから、世界的に株式市場が上昇したこと。

・12月～期末

(横ばい) 日本企業の2016年10～12月期の決算が総じて堅調であったこと。FOMC（米連邦公開市場委員会）において今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと。

(下 落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まったこと。

(上 昇) 米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による政治的不透明感の後退を好感したこと。6月のFOMCで米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高が進んだこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。） 受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は100.2%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.438	
期中の平均基準価額は、18,035円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 4,720,584	千円 6,103,200	千口 3,216,733	千円 4,233,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,295	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5

平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 6,641,279	千口 8,145,130	千円 11,091,224

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 11,091,224	% 92.8
コール・ローン等、その他	859,705	7.2
投資信託財産総額	11,950,929	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,950,929,301
コール・ローン等	53,404,789
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	11,091,224,512
未収入金	806,300,000
(B) 負債	1,211,603,466
未払解約金	1,183,149,317
未払信託報酬	28,242,329
未払利息	65
その他未払費用	211,755
(C) 純資産総額(A-B)	10,739,325,835
元本	5,392,380,000
次期繰越損益金	5,346,945,835
(D) 受益権総口数	539,238口
1口当たり基準価額(C/D)	19,916円

(注) 期首元本額は4,536,710,000円、期中追加設定元本額は3,378,280,000円、期中一部解約元本額は2,522,610,000円、1口当たり純資産額は19,916円です。

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,447
支払利息	△ 12,447
(B) 有価証券売買損益	1,593,608,807
売買益	2,163,344,566
売買損	△ 569,735,759
(C) 信託報酬等	△ 45,328,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,548,267,672
(E) 前期繰越損益金	592,588,071
(F) 追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
(G) 計(D+E+F)	5,346,945,835
次期繰越損益金(G)	5,346,945,835
追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
分配準備積立金	2,140,868,190
繰越損益金	△ 12,447

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月14日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第10期（計算期間：2016年7月14日～2017年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,538円から期末13,617円になりました。騰落率は+29.2%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+24.5%を、4.7ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,323円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,892 (△ 723)	千円 6,295,959 ()	千株 4,824	千円 5,642,749

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 632	百万円 449	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)									
日本水産	3.8	5.8	3,683		前田道路	2	3	6,831	
マルハニチロ	1	1	2,934		日本道路	4	4	2,408	
サカタのタネ	0.7	0.5	1,775		五洋建設	3.1	4.4	2,860	
ホクト	1	1	1,960		住友林業	4.3	5	8,730	
鉱業 (0.6%)					パナホーム	5	4	4,784	
日鉄鉱業	4	0.4	2,444		大和ハウス工業	9.3	11.4	43,855	
三井松島産業	10	—	—		積水ハウス	13.8	18.8	36,998	
国際石油開発帝石	66.4	55.2	59,588		ユアテック	2	3	2,376	
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,314		中電工	1.3	1.5	4,480	
石油資源開発	2.6	4.2	9,521		関電工	5	4	4,512	
K&Oエナジーグループ	0.9	1	1,727		きんでん	4.7	4.7	8,770	
建設業 (2.5%)					トーエネック	3	3	2,109	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,284		住友電設	0.9	1.2	1,956	
ミライト・ホールディングス	2.8	2.4	3,067		日本電設工業	1.3	1.4	3,123	
安藤・間	2.8	4.5	3,222		協和エクシオ	3.1	2.6	4,898	
東急建設	1.5	2.3	2,044		九電工	1	0.9	3,901	
コムシスホールディングス	3	2.5	5,705		三機工業	1.3	1.3	1,618	
ミサワホーム	2.2	1.9	1,957		日揮	7	5.8	10,718	
高松コンストラクショングループ	0.9	0.8	2,244		太平電業	1	1	1,366	
東建コーポレーション	0.3	0.3	4,086		高砂熱学工業	1.5	1.6	2,942	
大成建設	19	20	21,060		大気社	0.9	1	2,923	
大林組	10	12.7	16,776		日比谷総合設備	0.8	0.7	1,382	
清水建設	10	11.1	13,275		東芝プラントシステム	2.5	2.1	3,847	
長谷工コーポレーション	4.5	6.9	9,453		千代田化工建設	6	6	3,894	
鹿島建設	16	16	15,520		新興ブランテック	1.3	1.5	1,393	
西松建設	5	6	3,738		食料品 (3.6%)				
前田建設工業	4	3	4,041		日本製粉	4	2.2	3,896	
奥村組	4	4	3,012		日清製粉グループ本社	4.3	5.3	9,492	
東鉄工業	0.7	0.6	2,052		昭和産業	5	5	2,985	
戸田建設	4	4	2,916		日本甜菜製糖	7	0.6	1,273	
熊谷組	4	6	2,262		三井製糖	4	0.9	2,862	
三井ホーム	3	2	1,466		森永製菓	4	0.4	2,580	
大東建託	1.2	1.5	26,827		江崎グリコ	0.7	1	6,060	
NIPPPO	3	4	9,060		山崎製パン	3	3.9	8,708	
					亀田製菓	0.3	0.3	1,665	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルビー	0.8	1.3	5,687	
森永乳業	7	6	4,980	
ヤクルト本社	1.3	1.5	11,565	
明治ホールディングス	1.1	1.8	16,002	
雪印メグミルク	1.3	1.4	4,410	
ブリマハム	5	4	2,744	
日本ハム	4	4	13,340	
丸大食品	5	4	2,060	
伊藤ハム米久ホールディングス	4	2	2,048	
サッポロホールディングス	1.8	1.7	5,108	
アサヒグループホールディングス	7.3	7.2	31,406	
キリンホールディングス	18.2	15.5	36,208	
宝ホールディングス	3.5	3	3,450	
コカ・コーラボトラーズジャパン	2.3	3.1	10,276	
コカ・コーライーストジャパン	2.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.7	4.3	22,317	
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.5	2,820	
伊藤園	1.5	1.3	5,401	
日清オイリオグループ	6	5	3,220	
不二製油グループ本社	2.2	1.7	4,403	
J-オイルミルズ	6	0.6	2,316	
キッコーマン	2	2.2	7,766	
味の素	7.9	9.4	22,983	
キュービー	2.2	2.6	7,368	
ハウス食品グループ本社	2	1.9	5,481	
カゴメ	1.2	0.9	3,028	
アリアケジャパン	0.3	0.3	2,346	
ニチレイ	5	1.8	5,787	
東洋水産	1.8	2.1	8,862	
日清食品ホールディングス	1.6	1.6	11,296	
フジッコ	0.9	0.7	1,791	
日本たばこ産業	27.1	44.5	170,880	
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.5	1,476	
理研ビタミン	0.5	0.4	1,730	
繊維製品 (0.6%)				
ゲンゼ	7	6	2,436	
東洋紡	26	25	5,325	
ユニチカ	6	—	—	
倉敷紡績	9	8	2,216	
日本毛織	3	2.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
帝人	19	4.7	10,401	
東レ	26	34.7	33,488	
セーレン	1.3	1.3	2,332	
ワコールホールディングス	4	4	5,992	
ホギメディカル	0.5	0.4	3,076	
T S I ホールディングス	2	2.4	1,852	
三陽商会	4	1.2	2,101	
オンワードホールディングス	6	5	3,970	
デサント	0.9	1.3	1,996	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	5	0.5	2,010	
王子ホールディングス	34	34	19,754	
日本製紙	5.1	5.2	11,793	
三菱製紙	7	1.8	1,389	
北越紀州製紙	6.5	5.6	4,625	
中越パルプ工業	7	6	1,380	
大王製紙	4	4.2	6,174	
レンゴー	11	10.1	6,494	
トーモク	7	5	1,965	
ザ・バック	0.6	0.5	1,817	
化学 (5.6%)				
クラレ	9.8	8.4	18,076	
旭化成	44	34	41,701	
昭和電工	7.3	3.1	8,636	
住友化学	43	47	30,550	
住友精化	3	0.4	2,180	
日産化学工業	2.3	2	7,590	
クレハ	7	0.7	3,829	
日本曹達	4	6	3,708	
東ソー	17	13	16,289	
トクヤマ	21	5	2,770	
セントラル硝子	6	9	4,365	
東亜合成	5.2	3.5	4,956	
大阪ソーダ	4	3	1,686	
デンカ	14	14	8,358	
信越化学工業	8.5	6.6	66,990	
堺化学工業	5	4	1,744	
エア・ウォーター	5	4.5	9,400	
大陽日酸	7.3	9.1	11,311	
日本パーカライジング	2.9	2.4	3,885	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高压ガス工業	2	1.6	1,331	
四国化成工業	2	2	2,714	
日本触媒	0.9	1.2	8,700	
大日精化工業	4	3	2,760	
カネカ	7	11	9,581	
三菱瓦斯化学	13	5.2	12,994	
三井化学	16	19	11,875	
J S R	6.2	6.6	13,021	
東京応化工業	1	1	3,750	
三菱ケミカルホールディングス	51.6	43.2	42,392	
日本合成化学工業	4	—	—	
ダイセル	5.5	9.1	13,176	
住友ベークライト	8	5	4,245	
積水化学工業	11.4	10.1	20,361	
日本ゼオン	7	7	8,701	
アイカ工業	1.3	1.3	4,504	
宇部興産	39	32	9,792	
積水樹脂	1.5	1.3	2,641	
タキロンシーアイ	3	3	1,764	
日立化成	5.4	4	13,440	
積水化成成品工業	4	1.5	1,416	
ダイキョーニシカワ	0.8	1.7	2,708	
日本化薬	5	5	8,135	
ADEKA	2.7	3.1	5,173	
日油	4	4	6,120	
花王	5.4	6.4	43,379	
三洋化成工業	3	0.7	3,717	
日本ペイントホールディングス	4.5	4.2	17,976	
関西ペイント	3.7	3.2	8,316	
中国塗料	2	2.3	1,975	
太陽ホールディングス	0.5	0.6	3,024	
エスケー化研	1	1	10,320	
D I C	2.6	2.7	11,542	
サカタインクス	1.7	1.4	2,578	
東洋インキS Cホールディングス	13	11	6,435	
富士フイルムホールディングス	9.4	13	53,391	
資生堂	5.3	3.4	13,198	
ライオン	3	2.2	5,086	
高砂香料工業	0.7	0.5	2,117	
マンダム	0.4	0.4	2,492	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1.4	1	2,079	
コーセー	0.4	0.5	5,975	
シーズ・ホールディングス	1	0.5	2,015	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	2.2	6,512	
ノエビアホールディングス	0.7	0.4	2,264	
コニシ	1.2	0.9	1,445	
長谷川香料	1.2	0.9	2,069	
上村工業	0.3	0.3	1,776	
小林製薬	1	0.8	5,408	
アース製薬	0.5	0.3	1,848	
日本農薬	—	2.3	1,524	
日東電工	2.9	2.8	27,291	
藤森工業	0.5	0.6	1,989	
未来工業	0.7	0.9	1,445	
J S P	1	0.7	2,278	
エフピコ	0.9	0.7	4,249	
天馬	0.7	0.8	1,722	
信越ポリマー	2.4	1.7	1,526	
ニフコ	0.8	1	6,300	
ユニ・チャーム	4.9	6.1	17,589	
医薬品 (3.7%)				
協和発酵キリン	7.9	8.1	16,029	
武田薬品工業	18.2	15.7	89,741	
アステラス製薬	31.7	47.8	65,486	
大日本住友製薬	7.7	7.4	11,211	
塩野義製薬	3.2	4	23,652	
田辺三菱製薬	10.6	10.3	26,656	
日本新薬	0.5	0.5	3,520	
中外製薬	5.3	5.7	26,163	
科研製薬	0.5	1	5,950	
エーザイ	4.4	5.3	32,123	
ロート製薬	1.7	1.7	3,908	
小野薬品工業	2.7	7	17,164	
久光製薬	1.5	1.6	8,416	
持田製薬	0.4	0.5	3,905	
参天製薬	4.3	6.4	10,201	
ツムラ	1.5	1.3	5,726	
日医工	0.7	1.6	2,726	
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	3,522	
生化学工業	1.1	1.1	1,997	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鳥居薬品	0.6	0.7	1,866
東和薬品	0.3	0.5	2,560
沢井製薬	0.5	0.9	5,580
ゼリア新薬工業	1	0.9	1,850
第一三共	15.6	19.2	48,048
キョーリン製薬ホールディングス	1.9	2.1	5,151
大塚ホールディングス	9.5	11.7	56,019
大正製薬ホールディングス	1.5	1.8	15,156
石油・石炭製品 (0.8%)			
日本コークス工業	18.3	14.2	1,391
昭和シェル石油	11	11	12,199
東燃ゼネラル石油	15	—	—
富士石油	2.1	3.9	1,287
出光興産	5.9	5.2	14,196
JXTGホールディングス	126.6	144.1	69,931
コスモエネルギーホールディングス	3.5	3.3	5,893
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	5.3	5.8	13,392
東洋ゴム工業	2.4	2.5	5,985
ブリヂストン	19.3	21	101,766
住友ゴム工業	8.6	9.6	19,392
オカモト	2	2	2,632
西川ゴム工業	1	0.9	2,032
ニッタ	0.7	0.7	2,464
住友理工	4.1	3.2	3,715
三ツ星ベルト	2	2	2,462
バンドー化学	4	1.7	1,844
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	4	4	2,488
旭硝子	53	6.6	32,538
日本山村硝子	5	6	1,110
日本電気硝子	22	2.9	12,412
住友大阪セメント	10	12	6,480
太平洋セメント	31	35	14,280
東海カーボン	9	3.5	2,282
東洋炭素	0.7	0.8	1,580
ノリタケカンパニーリミテド	6	0.5	2,030
TOTO	2.3	3	12,810
日本碍子	4	5.8	12,980
日本特殊陶業	3.7	5.2	12,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	0.7	0.6	1,444
ニチアス	4	3	4,299
ニチハ	1	0.6	2,460
鉄鋼 (1.6%)			
新日鐵住金	28.4	32.1	84,294
神戸製鋼所	170	14.5	17,980
合同製鐵	5	0.6	1,299
ジェイ エフ イー ホールディングス	25.8	23.3	47,811
日新製鋼	2.5	3.9	4,921
東京製鐵	1.4	2	1,966
共英製鋼	1	1.4	2,629
大和工業	1.6	2	6,030
大阪製鐵	1	1.2	2,707
淀川製鋼所	1.2	0.9	2,749
東洋鋼板	4.1	4.8	2,049
丸一鋼管	1.8	2.1	7,182
大同特殊鋼	14	10	6,760
山陽特殊製鋼	5	5	3,280
愛知製鋼	8	0.8	3,664
日立金属	8.3	11.7	19,281
大平洋金属	6	4	1,176
新日本電工	6.5	2.8	1,178
三菱製鋼	6	6	1,668
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	15	17.9	5,047
三井金属鉱業	26	12	5,628
東邦亜鉛	4	3	1,404
三菱マテリアル	41	6.1	20,984
住友金属鉱山	25	17	26,375
DOWAホールディングス	7	10	8,620
古河機械金属	6	10	1,980
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.8	1,447
UACJ	13	15	4,725
古河電気工業	19	1.2	6,060
住友電気工業	20.3	23	40,491
フジクラ	8	5.7	5,529
リョービ	6	7	3,507
アーレスティ	1.5	1.7	1,944
アサヒホールディングス	1.2	1.1	2,092

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	2.7	2.6	4,716	
東洋製織グループホールディングス	4.5	6	11,202	
ホッカンホールディングス	5	3	1,266	
コロナ	1.3	1.2	1,386	
三和ホールディングス	3.3	4.7	5,611	
文化シャッター	1	2.5	2,262	
三協立山	1.3	1.6	2,612	
LIXILグループ	6.3	6.7	19,329	
ノーリツ	1.4	1.2	2,683	
長府製作所	0.9	0.9	2,343	
リンナイ	0.7	0.8	8,296	
岡部	1.5	1.7	1,751	
ジーテクト	1.9	1.7	3,782	
東プレ	1.2	1.3	3,838	
高周波熱錬	1.6	1.3	1,341	
バイオラックス	0.3	0.8	2,496	
日本発條	6.8	7.7	9,486	
三益半導体工業	1.2	0.7	1,245	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	10	1.5	2,748	
三浦工業	1.5	1.5	3,196	
タクマ	2	2.3	2,599	
オークマ	3	4	4,240	
東芝機械	4	4	2,040	
アマダホールディングス	5.9	8.5	11,024	
アイダエンジニアリング	1.2	2.1	2,297	
富士機械製造	2.5	1.9	3,363	
牧野フライス製作所	3	4	3,808	
オーエスジー	1.6	1.8	4,348	
旭ダイヤモンド工業	1.7	2.1	1,848	
DMG森精機	2.4	1.8	3,326	
ソディック	1.3	1.2	1,612	
ディスコ	0.4	0.4	7,688	
日東工器	0.4	0.6	1,554	
島精機製作所	0.8	0.4	2,276	
日阪製作所	1.1	—	—	
ニューフレアテクノロジ	0.4	0.5	3,200	
ナブテスコ	2.1	1.9	6,374	
三井海洋開発	1.3	1.2	3,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	0.9	0.9	31,833	
ユニオンツール	0.3	0.4	1,274	
オイレス工業	0.9	1	2,009	
サトーホールディングス	0.5	0.8	2,128	
小松製作所	30.5	23	66,803	
住友重機械工業	15	14	11,018	
日立建機	6	4.9	14,170	
井関農機	8	0.8	1,817	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.5	2,050	
クボタ	18.9	23.2	44,741	
月島機械	1.2	1.1	1,381	
新東工業	1.7	1.5	1,740	
アイチ コーポレーション	1.6	1.8	1,407	
小森コーポレーション	1.3	2	2,798	
荏原製作所	12	2.4	8,052	
ダイキン工業	2.9	3.6	42,300	
栗田工業	2.6	2.4	7,392	
椿本チエイン	4	5	5,000	
ダイフク	1.6	1.3	4,517	
タダノ	3	3.5	4,819	
フジテック	1.8	2.1	3,145	
CKD	1.4	1.2	2,372	
平和	3.1	3.9	9,391	
理想科学工業	0.9	1	2,226	
SANKYO	2.6	2.8	10,220	
マースエンジニアリング	0.9	0.7	1,635	
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	1.9	6,108	
ダイコク電機	0.8	—	—	
アマノ	1.8	1.4	3,406	
サンデンホールディングス	5	5	1,655	
マックス	2	2	3,174	
グローリー	1.2	1.5	5,662	
大和冷機工業	1.9	1.1	1,394	
セガサミーホールディングス	9.3	7.4	10,737	
リケン	5	0.4	2,140	
T P R	0.7	1	3,565	
ホンザキ	0.6	0.7	7,280	
大豊工業	1	1.3	1,877	
日本精工	10.8	12.6	18,711	
N T N	11	12	6,360	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	7.1	10.4	17,440
不二越	6	6	3,774
THK	2.3	2.2	7,172
イーグル工業	1	1.6	3,051
キッツ	3.3	2.2	2,215
日立工機	3	—	—
マキタ	2	3.9	16,867
日立造船	4.7	5.1	2,850
三菱重工業	107	118	53,784
I H I	50	28	10,780
スター精密	—	0.9	1,728
電気機器 (8.9%)			
日清紡ホールディングス	4	5.4	6,145
イビデン	5	3.5	6,895
コニカミノルタ	12.3	17.2	16,322
ブラザー工業	7.1	4.9	13,563
ミネベアアミツミ	6	5.9	11,056
日立製作所	189	147	105,590
東芝	139	—	—
三菱電機	45	45.8	75,112
富士電機	17	19	11,571
安川電機	2.7	3	7,335
明電舎	6	8	3,104
山洋電気	2	2	2,232
東芝テック	9	5	3,045
マブチモーター	0.7	1.3	7,358
日本電産	2.4	2.6	29,952
東光高岳	1.3	0.9	1,535
ダイヘン	3	3	2,757
JVCケンウッド	4.6	4.3	1,401
第一精工	0.4	—	—
日新電機	2	2.1	2,585
オムロン	3.9	3.7	18,796
日東工業	0.8	1.6	2,857
I D E C	0.6	0.8	1,182
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	5,500
メルコホールディングス	0.9	0.5	1,655
日本電気	48	70	20,790
富士通	65	39	32,853
沖電気工業	20	3.1	5,201

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気興業	3	2	1,120
サンケン電気	3	4	2,168
ルネサスエレクトロニクス	5.4	9.4	9,437
セイコーエプソン	7.8	8.2	22,213
ワコム	3.6	4.1	1,537
アルバック	0.5	0.4	2,300
E I Z O	0.7	0.5	2,185
ジャパンディスプレイ	15.1	34.4	6,880
日本信号	1.3	1.9	2,071
能美防災	1.2	1.2	1,993
日本無線	2	1.1	1,581
パナソニック	43.2	35.1	53,229
シャープ	40	5	1,975
アンリツ	4.2	3.3	3,280
富士通ゼネラル	2	1.7	4,430
日立国際電気	2	1.5	3,994
ソニー	18.8	16.4	73,439
TDK	2.3	3.2	23,936
ミツミ電機	2.1	—	—
アルプス電気	2.2	2.8	8,932
パイオニア	9.4	12	2,568
フォスター電機	0.6	1	1,978
クラリオン	4	5	2,110
ホシデン	2.6	1.5	1,846
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,588
日本航空電子工業	2	3	4,875
日立マクセル	0.8	1.3	3,057
アルパイン	1.9	2.1	3,544
船井電機	1.3	1.7	1,762
横河電機	3.4	4.4	8,166
新電元工業	4	4	2,416
アズビル	1.8	1.3	5,629
日本光電工業	1.3	1.5	4,045
堀場製作所	0.8	0.7	4,935
アドバンテス	1.8	1.4	2,777
キーエンス	0.4	0.7	35,098
シスメックス	0.9	1.6	10,176
メガチップス	0.8	0.5	1,348
OBARA GROUP	—	0.3	1,812
コーセル	0.8	1	1,388

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタンレー電気	3.4	2.9	10,788	
ウシオ電機	2.8	3.4	4,824	
日本デジタル研究所	1.3	—	—	
カシオ計算機	2.4	5.2	9,011	
ファナック	3.3	3	66,090	
フクダ電子	0.5	0.5	4,090	
エンプラス	0.3	0.6	2,136	
ローム	1.9	1.8	16,560	
浜松ホトニクス	1.6	1.8	6,282	
新光電気工業	4.6	4.3	4,257	
京セラ	7.8	8	51,264	
太陽誘電	1.8	2.4	4,315	
村田製作所	2.7	3.2	54,208	
双葉電子工業	0.9	0.9	1,822	
ニチコン	1.9	1.5	1,734	
日本ケミコン	4	3	1,335	
KOA	0.7	0.7	1,570	
小糸製作所	1.8	2.2	13,002	
ミツバ	1.1	1.5	3,141	
スター精密	1	—	—	
SCREENホールディングス	3	0.4	3,084	
キヤノン電子	1.5	1.3	2,964	
キヤノン	40.2	36.6	138,897	
リコー	23.2	31.5	31,216	
東京エレクトロン	2.5	1.6	25,760	
輸送用機器 (14.1%)				
トヨタ紡織	3	4	9,076	
鬼怒川ゴム工業	3	—	—	
ユニプレス	1.7	1.7	4,622	
豊田自動織機	8	8.7	55,854	
三櫻工業	1.7	1.5	1,206	
デンソー	20.8	23.7	114,494	
東海理化電機製作所	2.2	3	6,459	
三井造船	32	35	5,635	
川崎重工業	41	55	19,195	
名村造船所	2.3	3.4	2,254	
日本車輛製造	3	—	—	
日産自動車	140.9	175.9	201,405	
いすゞ自動車	23.4	26.3	37,582	
トヨタ自動車	98.4	125.8	781,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日野自動車	12.4	20	25,060	
三菱自動車工業	—	29.8	22,260	
武蔵精密工業	1.3	1	3,205	
日産車体	3.1	4.1	4,620	
新明和工業	3	3	2,859	
極東開発工業	—	1.1	2,007	
日信工業	2	2.7	4,981	
トビー工業	8	0.8	2,716	
ティラド	6	4	1,404	
曙ブレーキ工業	4.3	3.3	1,257	
タチエス	1.3	0.9	1,864	
NOK	5.5	5.6	13,832	
フタバ産業	3.6	2	2,008	
KYB	13	8	4,768	
大同メタル工業	1.6	1.8	1,827	
プレス工業	4.6	4.8	2,539	
カルソニックカンセイ	7	—	—	
太平洋工業	1.7	1.7	2,594	
ケーヒン	2.6	2.9	4,729	
河西工業	0.9	1.7	2,449	
アイシン精機	8	8.1	49,896	
マツダ	13.1	19.1	30,263	
ダイハツ工業	18.4	—	—	
今仙電機製作所	0.8	1	1,279	
本田技研工業	65.3	77.4	239,243	
スズキ	11.8	8.5	46,112	
SUBARU	14.2	20.3	83,717	
ヤマハ発動機	6.6	6.4	18,560	
ショーワ	2.3	2.4	2,666	
エクセディ	1.8	1.8	5,760	
ハイレックスコーポレーション	0.8	1.6	4,620	
豊田合成	4	4.1	11,275	
愛三工業	1.8	2.9	2,694	
日本精機	2	2	4,460	
ヨロズ	0.8	1.3	2,414	
エフ・シー・シー	1.3	1.6	3,692	
シマノ	0.6	1	18,010	
ティ・エス テック	1.9	2.4	8,028	
精密機器 (0.8%)				
テルモ	3.7	4.3	18,619	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日機装	1.8	1.8	2,017			
島津製作所	3	3.1	6,888			
ナカニシ	0.4	0.5	2,215			
東京精密	0.8	0.8	3,048			
ニコン	9.9	9.1	16,880			
トプコン	1.1	1.1	2,214			
オリンパス	1.4	2.2	9,207			
タムロン	0.7	0.9	1,814			
HOYA	6.2	5.6	32,351			
シチズン時計	6.6	8.3	6,747			
セイコーホールディングス	6	8	3,800			
ニプロ	4.1	4.1	6,186			
その他製品 (1.1%)						
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	3,036			
ダンロップスポーツ	1.2	—	—			
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.7	14,744			
パイロットコーポレーション	0.4	0.6	2,865			
トッパン・フォームズ	2.8	3.6	4,330			
フジシールインターナショナル	0.7	0.8	2,440			
タカラトミー	2.5	1.1	1,516			
凸版印刷	18	19	23,028			
大日本印刷	20	20	25,360			
共同印刷	2	4	1,540			
日本写真印刷	0.7	0.7	2,076			
アシックス	1.7	3.1	6,218			
ツツミ	0.5	0.7	1,458			
ヤマハ	1.9	2.2	8,822			
クリナップ	1.8	1.5	1,342			
ビジョン	0.7	0.9	3,667			
リンテック	2	1.9	5,179			
任天堂	1.1	0.7	25,305			
三菱鉛筆	0.4	0.7	2,159			
タカラスタンダード	4	2	3,780			
コクヨ	2.2	2.6	3,894			
岡村製作所	2.3	3.1	3,193			
美津濃	4	3	1,962			
電気・ガス業 (2.5%)						
東京電力ホールディングス	72.6	113.2	52,298			
中部電力	23	32.5	46,426			
関西電力	27.7	24.8	35,798			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
中国電力	11.5	16.3	19,576			
北陸電力	7.2	12.1	11,821			
東北電力	11	14.7	21,711			
四国電力	4.9	5.9	7,493			
九州電力	8	7.6	9,902			
北海道電力	3.2	5	4,265			
沖縄電力	2.1	1.6	4,214			
電源開発	5.8	8.4	22,570			
東京瓦斯	74	79	45,527			
大阪瓦斯	61	75	32,865			
東邦瓦斯	11	14	10,794			
北海道瓦斯	3	6	1,638			
西部瓦斯	11	12	3,228			
京葉瓦斯	3	3	1,557			
静岡ガス	2.5	3.5	2,642			
メタウォーター	—	0.5	1,542			
陸運業 (3.6%)						
東武鉄道	22	25	15,000			
相鉄ホールディングス	7	11	6,039			
東京急行電鉄	22	28	23,324			
京浜急行電鉄	7	6	7,878			
小田急電鉄	9	5.8	12,702			
京王電鉄	9	11	10,098			
京成電鉄	5	3.2	9,440			
東日本旅客鉄道	7.8	9.5	101,555			
西日本旅客鉄道	4.2	5	39,670			
東海旅客鉄道	3.4	5.6	99,876			
西武ホールディングス	3.2	6.3	12,581			
鴻池運輸	1.4	1.8	2,705			
西日本鉄道	6	11	5,368			
近鉄グループホールディングス	26	35	14,945			
阪急阪神ホールディングス	26	6	24,180			
南海電気鉄道	8	12	6,780			
京阪ホールディングス	8	10	7,020			
名古屋鉄道	17	21	10,731			
日本通運	26	24	16,704			
ヤマトホールディングス	6.7	7.6	16,682			
山九	8	8	5,984			
丸全昭和運輸	4	4	1,852			
センコーグループホールディングス	4	4.9	3,626			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	5,319	
福山通運	8	7	5,019	
セイノーホールディングス	5.2	5.5	8,145	
神奈川中央交通	2	3	2,208	
日立物流	2.7	2.4	6,050	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	84	62	13,268	
商船三井	47	34	12,002	
川崎汽船	45	23	6,463	
NSユニテッド海運	7	11	2,574	
飯野海運	2.9	4.4	2,217	
空運業 (0.7%)				
日本航空	10.6	14.7	52,508	
ANAホールディングス	69	85	33,694	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4	3	1,620	
三菱倉庫	3	4	5,704	
三井倉庫ホールディングス	6	5	1,520	
住友倉庫	6	6	4,236	
日本トランスシティ	4	3	1,350	
名港海運	2	2	2,334	
上組	6	7	8,225	
郵船ロジスティクス	1.2	1.5	1,504	
近鉄エクスプレス	1.7	1.8	3,384	
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	1.3	1.4	3,592	
新日鉄住金ソリューションズ	1.2	1.6	4,260	
東北新社	1.6	2.4	1,766	
T I S	1.7	1.7	5,329	
グリーン	9.5	5.7	5,340	
コーエーテクモホールディングス	1.8	2	4,314	
ネクソン	4.8	5.3	11,792	
コプロラ	—	2	2,326	
ティーガイア	1.4	1.6	3,294	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.9	27.7	8,199	
インターネットイニシアティブ	1	1	2,055	
プロトコーポレーション	0.7	0.7	1,180	
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.3	14,340	
オービック	0.9	1.1	7,689	
ヤフー	66.3	95.3	47,459	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	2	2	11,560	
日本オラクル	2	2.2	16,412	
オービックビジネスコンサルタント	0.4	0.5	2,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.2	2	7,880	
大塚商会	1.2	1.4	9,758	
WOWOW	0.5	0.6	1,860	
USEN	1	—	—	
ネットワンシステムズ	3.1	1.8	2,068	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.7	2,458	
日本ユニシス	1.8	1.6	3,038	
兼松エレクトロニクス	0.8	0.6	2,109	
東京放送ホールディングス	4.1	4.5	8,928	
日本テレビホールディングス	5.5	8.1	14,887	
朝日放送	1.6	1.8	1,467	
テレビ朝日ホールディングス	2.6	3.2	6,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	9	13.5	6,358	
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.8	1,798	
コネクシオ	1.2	1	1,981	
日本電信電話	63.1	73.4	391,001	
KDD I	38.7	62.7	183,115	
光通信	0.8	0.8	9,056	
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	3,411	
NTTドコモ	80.6	103.8	274,862	
GMOインターネット	1.3	2.5	3,537	
カドカワ	1.5	2	2,772	
ゼンリン	0.6	0.5	1,605	
松竹	1	2	2,802	
東宝	2.5	2.8	9,632	
東映	3	3	3,180	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	25.6	31,872	
D T S	0.4	0.5	1,752	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.5	5,347	
カブコン	1.1	1.1	2,852	
S C S K	1.3	1.8	9,072	
T K C	0.6	0.7	2,261	
富士ソフト	0.9	0.8	2,600	
NSD	0.9	0.8	1,648	
コナミホールディングス	2	1.3	8,021	
ソフトバンクグループ	20.9	19.7	178,915	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.4	0.4	1,862
あらた	0.7	0.5	1,982
フィールズ	1.3	1.1	1,314
双日	41.9	49.4	13,733
アルフレッサ ホールディングス	3.7	5.2	10,899
横浜冷凍	1.4	1.3	1,389
ダイワボウホールディングス	7	5	2,050
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.1	1,816
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	2.1	1,852
UKCホールディングス	0.6	0.7	1,323
TOKAIホールディングス	5.5	3.8	3,150
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,696
小野建	1.1	0.9	1,618
伯東	0.9	0.8	1,169
ナガイレーベン	0.7	0.6	1,587
三菱食品	1.5	1.5	4,800
松田産業	1	0.9	1,321
第一興商	1.1	1.2	6,396
メディバルホールディングス	4.5	5.6	11,524
アズワン	0.4	0.4	2,148
ドウシシャ	0.9	0.9	1,930
岡谷鋼機	0.4	0.5	4,585
黒田電気	0.8	1.1	2,348
IDOM	1.6	1.8	1,189
シークス	—	0.4	1,794
伊藤忠商事	59.7	60.7	104,191
丸紅	104.1	84.5	62,014
長瀬産業	3.9	3.7	6,430
蝶理	0.8	0.7	1,439
豊田通商	9.9	9.8	33,712
兼松	14	15	3,585
三井物産	94.4	79.8	127,600
日本紙バルブ商事	7	5	2,100
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.4	10,872
カメイ	2	1.6	2,452
山善	2	2.6	2,912
住友商事	59.7	52.5	78,618
三菱商事	78.6	61.4	146,960
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	7,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三谷商事	0.8	0.8	3,508
菱洋エレクトロ	0.7	—	—
ユアサ商事	0.6	0.8	2,756
阪和興業	6	7	5,754
菱電商事	2	2	1,592
岩谷産業	6	8	5,736
三菱石油	3	1.8	2,064
稲畑産業	2.2	2.4	3,576
ワキタ	1.6	1.9	2,314
東邦ホールディングス	1.4	2.1	4,477
サンゲツ	1.7	1.7	3,352
ミツウロコグループホールディングス	1.4	2.4	1,718
シナネンホールディングス	3	0.6	1,339
伊藤忠エネクス	2.9	4.4	4,210
サンリオ	1.9	2.3	5,030
リョーサン	0.9	0.7	3,010
新光商事	1	0.9	1,257
三信電気	0.9	1	1,442
東陽テクニカ	1	1.3	1,398
加賀電子	0.9	0.9	2,138
PALTAC	1.8	1.3	5,018
日鉄住金物産	10	1	5,620
トラスコ中山	0.6	1.1	2,994
オートバックスセブン	2.2	2.3	4,328
加藤産業	1.1	1	2,922
イエローハット	0.9	0.8	2,374
日伝	0.5	0.4	1,572
因幡電機産業	0.8	0.9	3,874
ミスミグループ本社	2.4	2	5,312
スズケン	2	2.5	9,125
小売業 (3.9%)			
ローソン	2	2.9	21,489
サンエー	0.4	0.7	3,342
カワチ薬品	0.8	0.7	1,878
エービーシー・マート	0.9	1.4	8,862
アスクル	0.6	0.6	2,136
ゲオホールディングス	1.5	2.4	2,834
アダストリア	0.6	1	2,742
日本マクドナルドホールディングス	1.7	0.7	3,129
パルグループホールディングス	0.4	0.5	1,580

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エディオン	3.8	3.8	3,758	
セリア	0.2	0.5	2,600	
ナフコ	1.7	1.9	3,224	
アルペン	1.3	1.2	2,409	
ビックカメラ	2.2	2.9	3,300	
DCMホールディングス	4.1	5.1	4,860	
J. フロント リテイリング	5.2	6.6	10,698	
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.1	2,643	
マツモトキヨシホールディングス	0.8	1	6,500	
スタートトゥデイ	0.6	1.2	3,253	
ココカラファイン	0.5	0.5	2,755	
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	10.3	11,391	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.9	3,730	
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.9	2,540	
ジョイフル本田	—	1	3,045	
すかいらーく	2.3	3.3	5,520	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	2.9	3,192	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,620	
セブン&アイ・ホールディングス	15.6	19.6	88,552	
ツルハホールディングス	0.5	0.6	7,092	
サンマルクホールディングス	0.5	0.6	2,007	
ノジマ	—	1.3	2,236	
良品計画	0.2	0.3	8,325	
コーナン商事	1.7	1.5	3,040	
ワタミ	1.5	0.8	1,062	
ドンキホーテホールディングス	1.3	2	8,200	
西松屋チェーン	1.6	1.7	1,977	
ゼンショーホールディングス	1.6	1.4	2,846	
ワークマン	0.6	0.7	2,254	
サイゼリヤ	0.8	0.6	2,040	
V Tホールディングス	2.3	3.5	1,904	
ユナイテッドアローズ	0.4	0.7	2,401	
スキホールディングス	0.7	0.9	4,995	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	2.6	16,224	
上新電機	2	2	3,054	
日本瓦斯	0.9	0.8	2,836	
いなげや	0.9	0.8	1,405	
島忠	1.4	1.8	4,786	
チョダ	0.8	0.9	2,699	
ライフコーポレーション	0.9	1	2,928	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	2.3	3.2	4,579	
オークワ	2	2	2,494	
コメリ	1.7	1.6	4,569	
青山商事	1.2	1.7	6,834	
しまむら	0.7	0.8	10,768	
高島屋	8	10	10,130	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	3.3	6,345	
パルコ	2.6	2.6	3,395	
丸井グループ	2.9	4	6,176	
イオン	22.1	22.3	38,289	
ユニグループ・ホールディングス	10.1	—	—	
イズミ	1.1	1.2	7,092	
平和堂	1.4	1.8	4,102	
フジ	0.7	0.7	1,894	
ヤオコー	0.5	0.7	3,304	
ゼビオホールディングス	1.5	1.3	2,613	
ケーズホールディングス	3	3.2	6,828	
A Tグループ	2	2	5,300	
アインホールディングス	0.4	0.4	3,244	
ヤマダ電機	21	20	11,220	
アークランドサカモト	1.4	1.3	1,961	
ニトリホールディングス	1.1	1	14,980	
吉野家ホールディングス	1	0.8	1,594	
日本KFCホールディングス	0.5	—	—	
王将フードサービス	0.6	0.5	2,150	
プレナス	1.2	1	2,640	
ミニストップ	1	0.8	1,920	
アークス	1.5	1.6	3,784	
パローホールディングス	1.2	1.6	4,008	
ベルク	0.4	0.4	1,980	
ファーストリテイリング	0.8	1	36,220	
サンドラッグ	0.7	1.6	6,560	
ペルーナ	3.5	1.8	2,322	
銀行業 (12.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	40.1	17,082	
東京TYフィナンシャルグループ	1.1	1.6	4,864	
九州フィナンシャルグループ	12.2	14.5	10,396	
ゆうちょ銀行	—	13.6	19,665	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.3	57.9	32,036	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.1	8,733	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	78	94	17,578	
あおぞら銀行	36	43	18,662	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749	564.4	410,375	
りそなホールディングス	167.7	114.4	67,507	
三井住友トラスト・ホールディングス	158	16.4	64,419	
三井住友フィナンシャルグループ	80.3	72	308,304	
第四銀行	12	12	6,144	
北越銀行	12	1.1	2,885	
西日本シティ銀行	37	—	—	
千葉銀行	27	26	20,982	
常陽銀行	22	—	—	
群馬銀行	15	16.2	10,627	
武蔵野銀行	1.2	1.6	5,384	
千葉興業銀行	3.4	4	2,316	
七十七銀行	10	15	8,340	
青森銀行	6	7	2,695	
秋田銀行	8	10	3,140	
山形銀行	6	6	2,946	
岩手銀行	0.7	0.8	3,556	
東邦銀行	7	11	4,246	
ふくおかフィナンシャルグループ	38	29	15,312	
静岡銀行	18	20	20,180	
十六銀行	15	20	7,180	
スルガ銀行	3	3.8	10,431	
八十二銀行	17	18.4	13,321	
山梨中央銀行	7	9	4,068	
大垣共立銀行	12	18	5,706	
福井銀行	9	8	2,136	
北國銀行	10	11	4,675	
清水銀行	0.5	0.5	1,780	
滋賀銀行	8	11	6,369	
南都銀行	11	1.3	4,108	
百五銀行	10	13	5,824	
京都銀行	10	11	11,605	
紀陽銀行	2.7	2.7	5,273	
三重銀行	8	0.9	2,232	
ほくほくフィナンシャルグループ	50	6.4	11,552	
広島銀行	16	23	10,833	
山陰合同銀行	6	6.6	5,900	
中国銀行	5.7	6	9,894	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	8.9	11.4	10,453	
百十四銀行	12	14	5,068	
四国銀行	10	10	2,940	
阿波銀行	6	7	5,138	
大分銀行	7	9	3,762	
宮崎銀行	7	9	3,231	
佐賀銀行	8	8	2,072	
十八銀行	9	10	2,980	
沖縄銀行	0.72	0.7	3,104	
琉球銀行	1.3	1.6	2,532	
セブン銀行	16.2	24.9	10,308	
みずほフィナンシャルグループ	1,426.1	1,321.4	264,147	
山口フィナンシャルグループ	8	10	13,520	
名古屋銀行	8	0.9	3,672	
北洋銀行	24.6	27.1	10,298	
愛知銀行	0.5	0.5	3,090	
第三銀行	12	1.2	2,041	
中京銀行	8	0.9	2,074	
大光銀行	6	6	1,410	
愛媛銀行	9	1.7	2,368	
みなと銀行	14	1.7	3,539	
京葉銀行	11	13	6,149	
関西アーバン銀行	2.2	3.3	4,372	
栃木銀行	5	6.8	3,114	
東和銀行	26	25	3,100	
トモニホールディングス	10.3	6.6	3,458	
フィデアホールディングス	7.9	13.2	2,389	
池田泉州ホールディングス	9.6	13.3	6,038	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	4.4	6	9,192	
大和証券グループ本社	98	138	91,425	
岡三証券グループ	5	8	5,832	
丸三証券	1.3	2.5	2,282	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	10	6,340	
いちよし証券	1.5	1.9	1,751	
松井証券	5.2	7	6,398	
マネックスグループ	7.1	7.4	2,227	
カブドットコム証券	4.4	6.2	2,343	
極東証券	1.3	1.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	1.7	4,273
SOMPOホールディングス	7.9	9.8	43,414
MS&ADインシュアランスグループホール	12.4	16	61,920
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	10.3	20,291
第一生命ホールディングス	31.5	30.2	60,883
東京海上ホールディングス	18.3	20.9	100,048
T&Dホールディングス	20.8	17.7	30,019
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.5	0.8	3,848
クレディセゾン	3.4	4.6	9,995
芙蓉総合リース	0.8	0.8	5,160
興銀リース	1.1	1.3	3,415
東京センチュリー	2	2.2	10,384
Jトラスト	3.9	2.8	2,436
日本証券金融	3.1	9.5	5,253
リコーリース	0.9	0.9	3,483
イオンフィナンシャルサービス	3.3	5.6	13,260
アコム	4.2	5.5	2,717
ジャックス	5	7	3,661
オリエントコーポレーション	6.6	25	4,775
日立キャピタル	2.7	4	10,736
アブラスフィナンシャル	15.6	23.7	2,583
オリックス	38.8	47.7	83,856
三菱UFJリース	30.4	38.2	22,958
日本取引所グループ	3.7	6.3	12,392
NECキャピタルソリューション	1.6	0.9	1,599
不動産業 (1.6%)			
いちご	—	5.8	1,925
ヒューリック	2.8	7.2	7,754
プレサンスコーポレーション	—	1.2	1,826
ユニゾホールディングス	—	0.6	1,522
オープンハウス	—	0.6	2,082
東急不動産ホールディングス	10.7	15.7	10,236
飯田グループホールディングス	5	7.9	14,607
パーク24	1.7	2.4	7,032
三井不動産	12	17.3	44,288
三菱地所	13	20.9	42,918
平和不動産	1.1	1.4	2,436
東京建物	3	4.4	6,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	2.8	2.9	3,369
住友不動産	6	8	27,560
大京	25	24	5,592
テーオーシー	2	2	2,040
レオパレス21	1.7	6.7	5,004
スターツコーポレーション	0.9	1.3	3,517
空港施設	1.9	2.4	1,504
住友不動産販売	1	—	—
ゴールドクレスト	0.9	1	2,405
イオンモール	4.3	5.5	11,418
エス・ティ・ティ都市開発	5.8	7.7	8,285
日本空港ビルデング	0.4	0.8	3,376
サービス業 (2.2%)			
ミクシィ	0.5	1.2	7,404
アコーディア・ゴルフ	3	—	—
GCA	2.2	—	—
パースルホールディングス	1.8	2.2	4,776
総合警備保障	0.8	1.3	6,617
カカコム	1.3	2.1	3,479
エムスリー	0.9	1.1	3,377
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	2.1	1,287
ディー・エヌ・エー	4.4	3.3	8,814
博報堂DYホールディングス	5.1	5.8	9,111
電通	3.2	5.1	26,316
みらかホールディングス	1.2	1.3	6,428
オリエンタルランド	2.5	3.3	25,113
ダスキン	1.6	1.2	3,381
ラウンドワン	4.7	2.1	2,436
リゾートトラスト	1.4	2.4	4,893
ビー・エム・エル	0.6	1	2,183
りらいあコミュニケーションズ	2	1.8	2,181
ユー・エス・エス	3.9	4.2	9,361
サイバーエージェント	0.5	1.2	4,398
楽天	11.6	11.6	15,335
テクノプロ・ホールディングス	—	0.5	2,292
リクルートホールディングス	6.3	16.4	31,898
日本郵政	—	24.2	34,194
リログループ	0.1	1	2,166
エイチ・アイ・エス	0.8	0.9	3,024
共立メンテナンス	0.2	0.6	1,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京都競馬	5	0.5	1,517
カナモト	0.7	0.9	3,438
東京ドーム	4	3	3,009
西尾レントオール	0.5	0.7	2,541
帝国ホテル	0.5	0.7	1,543
トランス・コスモス	0.8	1.1	2,953
トーカイ	0.4	0.4	1,866
セコム	3.2	4.1	35,050
メイテック	0.5	0.7	3,293
アサツー ディ・ケイ	1.2	0.9	2,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネッセホールディングス	2.6	1.7	7,480	
イオンデイライト	0.9	1	3,820	
ニチイ学館	2.1	1.2	1,357	
ダイセキ	0.8	0.7	1,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,322	9,666	13,349,983
	銘柄数<比率>	987	981	<95.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 210	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,349,983	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,427,324	9.7
投資信託財産総額	14,777,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,777,307,785
コール・ローン等	222,682,842
株式(評価額)	13,349,983,220
未収入金	1,180,683,552
未収配当金	19,408,171
差入委託証拠金	4,550,000
(B) 負債	806,300,274
未払解約金	806,300,000
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	13,971,007,511
元本	10,260,238,226
次期繰越損益金	3,710,769,285
(D) 受益権総口数	10,260,238,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,617円

(注) 期首元本額は9,538,062,234円、期中追加設定元本額は4,859,950,797円、期中一部解約元本額は4,137,774,805円、1口当たり純資産額は1,3617円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F (適格機関投資家専用) 8,145,130,728円
 ・野村RAFI®日本株投信 2,034,710,952円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 80,396,546円

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	335,226,908
受取配当金	335,045,748
その他収益金	238,941
支払利息	△ 57,781
(B) 有価証券売買損益	2,687,883,811
売買益	2,841,723,893
売買損	△ 153,840,082
(C) 先物取引等取引損益	27,512,494
取引益	27,512,494
(D) 保管費用等	△ 59,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,050,563,914
(F) 前期繰越損益金	512,762,916
(G) 追加信託差損益金	1,425,603,624
(H) 解約差損益金	△1,278,161,169
(I) 計(E+F+G+H)	3,710,769,285
次期繰越損益金(I)	3,710,769,285

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年9月1日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第1期(2016年10月13日～2017年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000		—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	%
2016年10月13日	10,000		—	—	—
10月末	10,284		2.8	88.6	—
11月末	10,087		0.9	88.4	—
12月末	10,442		4.4	89.7	—
2017年1月末	10,699		7.0	91.7	—
2月末	10,858		8.6	90.6	—
3月末	10,875		8.8	92.8	—
4月末	11,126		11.3	91.1	—
5月末	12,069		20.7	92.4	—
(期末)					
2017年6月12日	12,188		21.9	92.5	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末12,188円に値上がりとなりました。設定時より株式市場は米国大統領選挙の行方に注目する展開となりました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、当初はリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しました。しかし、その後はトランプ政権による財政拡大による景気押し上げ政策への期待や、米国の長期金利の上昇・為替市場での円安ドル高の動きなどから上昇基調を強めました。3月に入ると、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱などからトランプ政権の政策運営に対する不安が高まり一時下落に転じましたが、その後はフランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したことや米国株高などを背景に、日本の中小型株中心に上昇基調となりました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に92.5%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.683)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.014)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.846	
期中の平均基準価額は、10,805円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,968,463 千口	5,728,513 千円	— 千口	— 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,808,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,250,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,910	百万円 878	% 12.7	百万円 1,898	百万円 331	% 17.4

平均保有割合 62.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,274千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	19.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,968,463	千円 6,660,668

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,660,668	% 99.0
コール・ローン等、その他	67,440	1.0
投資信託財産総額	6,728,108	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,728,108,214
コール・ローン等	67,439,378
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,660,668,836
(B) 負債	29,453,436
未払信託報酬	29,365,323
未払利息	97
その他未払費用	88,016
(C) 純資産総額(A-B)	6,698,654,778
元本	5,496,190,000
次期繰越損益金	1,202,464,778
(D) 受益権総口数	549,619口
1口当たり基準価額(C/D)	12,188円

(注) 期首元本額は100,000円、期中追加設定元本額は5,528,280,000円、期中一部解約元本額は32,190,000円、1口当たり純資産額は12,188円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,824,166円。(’16年6月14日～’17年6月12日、ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,980
支払利息	△ 12,980
(B) 有価証券売買損益	930,345,425
売買益	932,173,365
売買損	△ 1,827,940
(C) 信託報酬等	△ 29,453,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,879,106
(E) 追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
(F) 計(D+E)	1,202,464,778
次期繰越損益金(F)	1,202,464,778
追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
分配準備積立金	900,892,086
繰越損益金	△ 12,980

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第4期(計算期間：2016年6月14日～2017年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は93.0%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業、小売業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、小売業などでした。
- (5) 基準価額は、期首の14,624円から期末16,784円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

国内の企業業績は、世界的な景況感の改善もあり、製造業中心に上方修正傾向にあり、2017年度は堅調な業績を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が在庫調整の進展で持ち直しの兆しを見せていることや、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も回復傾向での推移が見込まれます。一方、世界経済の成長の原動力である米国経済が内需を中心とした自律的な成長を継続していることや、欧州も成長軌道に乗ってきていることなどを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、潤沢な流動性及び日本企業の企業統治の強化、株主還元などへの期待が下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.193	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,727 (548)	千円 7,411,657 (-)	千株 1,237	千円 2,603,991

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,015,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,954,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,411	百万円 936	% 12.6	百万円 2,603	百万円 467	% 17.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,815千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
ベステラ	—	38.5	—	77,962
食料品 (9.0%)				
亀田製菓	—	36	—	202,320
ハウス食品グループ本社	—	47.5	—	138,795
アリアケジャパン	25.2	54.5	—	443,630
化学 (3.2%)				
日華化学	29.2	—	—	—
ライオン	83	115	—	277,150
医薬品 (5.7%)				
小野薬品工業	26	—	—	—
そーせいグループ	—	7	—	77,980
ベプチドリーム	33	64	—	419,840
ヘリオス	25.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
ＴＯＴＯ	19	47.3	—	203,390
機械 (2.5%)				
ダイキン工業	7	19.7	—	217,882
電気機器 (4.4%)				
RVH	72.2	—	—	—
日本トリム	23.8	26.6	—	113,981
シスメックス	20.5	40.5	—	270,540
精密機器 (3.7%)				
朝日インテック	27	63.7	—	316,907
情報・通信業 (20.0%)				
クルーズ	—	22	—	63,162
デジタルアーツ	—	46.2	—	182,028
夢の街創造委員会	94	360.8	—	449,556
アイスタイル	104.2	—	—	—
オークファン	94	—	—	—
オプティム	—	70.8	—	226,560
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.5	—	315,250
アイリッジ	—	60.8	—	150,844
ユーザベース	—	44	—	220,880
うるる	—	26	—	132,340

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカラ	54.1	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ラクーン	—	247	—	147,953
あい ホールディングス	49.9	—	—	—
トラスコ中山	—	53.6	—	131,427
小売業 (9.9%)				
アイケイ	—	30.6	—	139,689
MonotaRO	18	—	—	—
スタートトゥデイ	—	71	—	200,433
ピクスタ	26.8	39.4	—	52,402
ロコンド	—	102	—	191,760
サイゼリヤ	—	87.2	—	277,732
証券、商品先物取引業 (—%)				
FPG	110	—	—	—
不動産業 (3.8%)				
パーク24	—	115	—	330,625
スターツコーポレーション	21	—	—	—
サービス業 (31.3%)				
ベネフィット・ワン	59	90.1	—	388,781
エムスリー	—	90	—	279,900
フルキャストホールディングス	54.6	245.7	—	325,061
Gunosy	—	101.7	—	212,349
イトクロ	19.4	42.3	—	168,142
ベクトル	38	267.1	—	466,623
IBJ	—	108.1	—	73,940
N・フィールド	—	103.5	—	143,554
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	37	—	83,657
リクルートホールディングス	—	14	—	82,740
キャリア	—	52.2	—	234,900
グレイステクノロジー	—	36	—	264,240
合 計	株 数・金 額	1,134	3,172	8,696,911
	銘柄数<比率>	25	40	<93.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,696,911	% 91.5
コール・ローン等、その他	810,741	8.5
投資信託財産総額	9,507,652	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,507,652,624
コール・ローン等	694,444,581
株式(評価額)	8,696,911,100
未収入金	96,648,143
未収配当金	19,648,800
(B) 負債	159,681,182
未払金	147,880,175
未払解約金	11,800,000
未払利息	1,007
(C) 純資産総額(A-B)	9,347,971,442
元本	5,569,514,688
次期繰越損益金	3,778,456,754
(D) 受益権総口数	5,569,514,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,784円

(注) 期首元本額は2,028,265,053円、期中追加設定元本額は4,352,452,579円、期中一部解約元本額は811,202,944円、1口当たり純資産額は1.6784円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,968,463,320円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,601,051,368円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,476,792
受取配当金	40,707,000
その他収益金	18,739
支払利息	△ 248,947
(B) 有価証券売買損益	1,224,168,402
売買益	1,669,390,408
売買損	△ 445,222,006
(C) 当期損益金(A+B)	1,264,645,194
(D) 前期繰越損益金	937,848,072
(E) 追加信託差損益金	1,927,260,544
(F) 解約差損益金	△ 351,297,056
(G) 計(C+D+E+F)	3,778,456,754
次期繰越損益金(G)	3,778,456,754

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月3日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（決算日：2017年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年2月24日	8,373	—	1,284.53	—	95.6	2.6
2月末	8,494	1.4	1,297.85	1.0	95.7	2.7
3月末	8,985	7.3	1,347.20	4.9	95.9	2.4
4月末	8,809	5.2	1,340.55	4.4	96.6	1.7
5月末	9,084	8.5	1,379.80	7.4	97.1	1.6
6月末	8,055	△3.8	1,245.82	△3.0	97.3	1.4
7月末	8,726	4.2	1,322.74	3.0	98.6	0.6
8月末	8,839	5.6	1,329.54	3.5	98.6	0.8
9月末	8,952	6.9	1,322.78	3.0	97.3	1.4
10月末	9,534	13.9	1,393.02	8.4	98.3	1.1
11月末	10,067	20.2	1,469.43	14.4	98.6	1.0
12月末	10,467	25.0	1,518.61	18.2	99.9	—
2017年1月末	10,422	24.5	1,521.67	18.5	100.0	0.0
(期末)						
2017年2月24日	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.702)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託手数料
合 計	78	0.842	
期中の平均基準価額は、9,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 5,270,929	千円 11,550,960	千口 1,959,405	千円 4,627,292

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 13,015,814	千口 16,327,338	千円 43,471,538

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 43,471,538	% 99.9
コール・ローン等、その他	60,848	0.1
投資信託財産総額	43,532,386	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,532,386,482
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	43,471,538,979
未収入金	60,847,503
(B) 負債	223,765,704
未払解約金	60,847,503
未払信託報酬	161,318,192
その他未払費用	1,600,009
(C) 純資産総額(A-B)	43,308,620,778
元本	40,339,420,000
次期繰越損益金	2,969,200,778
(D) 受益権総口数	4,033,942口
1口当たり基準価額(C/D)	10,736円

[元本増減]

期首元本額	31,953,740,000円
期中追加設定元本額	13,063,310,000円
期中一部解約元本額	4,677,630,000円

○損益の状況 (2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,206,388,943
売買益	9,757,830,840
売買損	△ 551,441,897
(B) 信託報酬等	△ 297,961,715
(C) 当期損益金(A+B)	8,908,427,228
(D) 前期繰越損益金	△4,984,433,704
(E) 追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
(F) 計(C+D+E)	2,969,200,778
次期繰越損益金(F)	2,969,200,778
追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
分配準備積立金	3,923,993,524

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第16期（計算期間：2016年2月25日～2017年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

（プラス要因）

- ・収益性の改善が著しく、第一四半期の業績が驚きを持って受け止められたプラザー工業の株価が急騰し、その後も上昇基調で推移したこと。
- ・主力商品の販売好調、工場の生産性改善、コンビニエンスストア向けベンダー事業の利益率回復などにより、過去最高益を大幅に更新する見込みとなったプリマハムの株価が大幅に上昇したこと。
- ・日本版EMS（電子機器受託製造サービス）企業を標榜し、自動車部品関連分野で業績拡大の続くシークスの株価が大きく上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・提携先である米国企業が航空機リース事業の売却を発表したことの影響などから東京センチュリーの株価が横這いの推移に留まったこと。
- ・自動車用コントロールケーブルの生産能力増強に伴って費用が増加することなどからハイレックスコーポレーションの株価が低調な推移に留まったこと。
- ・円高の逆風に加えて新型スマートフォン向けヘッドセットの生産でつまづきがあったことなどから短期業績が不振だったフォスター電機の株価が下落したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

個別銘柄毎に行った投資判断を集積した結果、業種配分は金融や景気敏感セクターをオーバーウェイト、医薬品や食品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしています。過去数か月間で揺り戻しの動きがあったものの、未だ株価指標面での魅力度の差が大きいことから、そうしたポジションを維持することが妥当だと判断しています。また、割安かつ成長性も伴う銘柄の発掘を心掛けた結果、小型株の保有比率が相対的に高くなっています。小型株保有銘柄の中には過去数年間で非常に好調な株価パフォーマンスを上げたものが複数含まれ、ファンド全体のパフォーマンスに好影響を与えました。長期保有スタンスを継続しつつ、株価上昇が続いて割安感が後退しつつある銘柄については、こまめに保有比率の調整を行うことが望ましいと考えています。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.034 (0.033) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	8	0.036	
期中の平均基準価額は、22,741円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		16,523	27,396,670	12,339	19,825,983
		(△ 859)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 10,729	百万円 14,002	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ミライト・ホールディングス	156.3	—	—
長谷工コーポレーション	2,063.7	2,564.5	3,410,785
住友林業	—	838.9	1,385,862
協和エクシオ	315.4	431.1	683,724
日揮	342	362	734,860
食料品 (1.7%)			
ブリマハム	5,597	5,600	2,559,200
繊維製品 (0.6%)			
デサント	393	649.3	857,725
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	1,392	1,524	501,396
化学 (6.2%)			
四国化成工業	886	1,321	1,554,817
エスケー化研	79	100	1,031,000
サカタインクス	151.8	122.9	195,165
T&K TOKA	1,045.4	1,007.2	1,121,013
上村工業	463.1	524.5	3,010,630
寺岡製作所	7.6	—	—
未来工業	364.8	356.3	559,391
JSP	464.4	637.1	1,680,032
石油・石炭製品 (1.2%)			
JXホールディングス	3,476.1	3,451	1,835,586
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	268.9	314.2	1,424,268
ニッタ	536.2	685.2	2,103,564
三ツ星ベルト	562	736	759,552
バンドー化学	1,085	506.5	531,825
鉄鋼 (1.5%)			
東京製鐵	1,849.9	2,304.9	2,244,972
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	2,020	1,598	1,455,778
金属製品 (1.3%)			
東プレ	374.8	635.1	1,888,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.1%)			
富士機械製造	1,289.1	584.1	877,902
新東工業	326.4	350.7	359,116
T P R	229.6	313.7	1,195,197
イーグル工業	1,164.9	1,305.6	2,113,766
電気機器 (6.8%)			
コニカミノルタ	221.2	—	—
ブラザー工業	1,983.8	1,633.5	3,461,386
T D K	307.3	293.3	2,293,606
フォスター電機	782.4	772.6	1,477,211
アオイ電子	426.5	491.5	1,722,707
イリソ電子工業	32	44.4	314,352
浜松トニクス	96.5	27.7	92,518
小糸製作所	128.4	123.3	718,839
輸送用機器 (13.4%)			
豊田自動織機	465.9	586.6	3,243,898
モリタホールディングス	598.3	616.4	959,734
トヨタ自動車	460.2	458.2	2,954,473
武蔵精密工業	288.4	338.1	1,012,271
日信工業	327.9	241.1	483,646
大同メタル工業	875.1	959.9	989,656
アイシン精機	689.2	673.2	3,790,116
マツダ	—	433.8	694,730
本田技研工業	381.6	277.7	986,668
ハイレックスコーポレーション	818.4	908.4	2,802,414
日本精機	699	831	1,957,836
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	300.9	390.5	1,727,962
電気・ガス業 (0.3%)			
静岡ガス	1,171.2	583.8	417,417
陸運業 (3.5%)			
東海旅客鉄道	77.1	145.4	2,684,811
山九	2,975	3,455	2,487,600
海運業 (—%)			
商船三井	323	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.3%)			
NECネットエスアイ	78.3	159.4	339,522
ネクソン	1,805.1	1,823.6	3,519,548
SRAホールディングス	—	37.1	107,219
プロトコーポレーション	303.4	238.3	357,450
インタージホールディングス	—	40.2	89,123
中部日本放送	684.8	643.4	489,627
KDDI	656.4	611.9	1,820,096
沖縄セルラー電話	830.3	961.5	3,571,972
DTT	476	764.5	1,969,352
卸売業 (9.0%)			
伯東	790	776.2	869,344
黒田電気	581.9	62.2	143,060
シークス	689.8	463	2,002,475
伊藤忠商事	2,991.1	3,318	5,429,907
三井物産	925	783.6	1,350,534
阪和興業	1,556	474	384,414
稲畑産業	448.6	592.4	877,936
テクノアソシエ	709.6	672.2	802,606
加藤産業	133.4	32.6	97,963
因幡電機産業	465.2	327.8	1,306,283
小売業 (6.5%)			
サンエー	98	125.4	647,064
エービーシー・マート	93.2	164	1,084,040
バルグループホールディングス	114.7	70.9	191,075
ナフコ	913.4	1,014.8	1,815,477
クリエイトSDホールディングス	427.8	671.7	1,741,046
サンマルクホールディングス	304.8	374.4	1,282,320
アドヴァン	—	79.5	93,174
ATグループ	500	476	1,285,200
ベルク	242.7	323.7	1,463,124

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,405	1,520.2	6,795,294	
武蔵野銀行	116.4	353.3	1,296,611	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,508	794,716	
スルガ銀行	1,347.8	1,346.7	3,416,577	
三重銀行	1,027	5.8	14,262	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,971.8	2,323.8	1,515,117	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	916.7	523.8	2,278,530	
東京海上ホールディングス	—	322.3	1,624,714	
T&Dホールディングス	461.4	584.4	1,047,244	
その他金融業 (5.9%)				
東京センチュリー	916.8	1,150.3	4,445,909	
オリックス	2,207.6	2,401.8	4,231,971	
不動産業 (3.9%)				
飯田グループホールディングス	95.8	430.4	814,747	
スターツコーポレーション	1,139.1	1,405.6	3,402,957	
日神不動産	2,581.6	2,581.6	1,484,420	
サービス業 (4.2%)				
カカココム	305.2	357.6	581,457	
SOMPOケアメッセージ	132.2	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	829.7	821.3	514,133	
ディー・エヌ・エー	388.6	344.3	855,241	
サイバーエージェント	—	160.5	516,810	
リログループ	90.4	92.1	1,453,338	
西尾レントオール	432	454.4	1,488,160	
トーカイ	226	188.5	762,482	
合 計	株数・金額	74,744	78,068	147,815,429
	銘柄数<比率>	94	97	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 62	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 147,815,429	% 98.7
コール・ローン等、その他	1,991,275	1.3
投資信託財産総額	149,806,704	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	149,805,604,574	
コール・ローン等	1,692,676,424	
株式(評価額)	147,815,429,950	
未収入金	204,715,700	
未収配当金	91,422,500	
差入委託証拠金	1,360,000	
(B) 負債	375,741,954	
未払金	250,750,950	
未払解約金	124,986,645	
未払利息	4,359	
(C) 純資産総額(A-B)	149,429,862,620	
元本	56,123,367,586	
次期繰越損益金	93,306,495,034	
(D) 受益権総口数	56,123,367,586口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26.625円	

[元本増減]

期首元本額	55,341,576,742円
期中追加設定元本額	13,503,599,434円
期中一部解約元本額	12,721,808,590円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	5,289,038,105円
シュローダー日本ファンド	2,429,052,918円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	6,520,932,385円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	15,559,054,585円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,771,064,637円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,226,886,372円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	16,327,338,584円

○損益の状況（2016年2月25日～2017年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,971,936,369	
受取配当金	2,971,938,875	
その他収益金	42,370	
支払利息	△ 44,876	
(B) 有価証券売買損益	31,445,811,170	
売買益	32,140,618,864	
売買損	△ 694,807,694	
(C) 先物取引等取引損益	403,674,749	
取引益	467,921,747	
取引損	△ 64,246,998	
(D) 保管費用等	△ 2,020,798	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,819,401,490	
(F) 前期繰越損益金	58,728,231,950	
(G) 追加信託差損益金	16,840,924,824	
(H) 解約差損益金	△17,082,063,230	
(I) 計(E+F+G+H)	93,306,495,034	
次期繰越損益金(I)	93,306,495,034	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のE S G（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産総額
	(分配前)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期(2017年11月20日)	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数、配 当 込 込)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 9,654	% —	2,054.15	% —	% 98.7
11月末	9,852	2.1	2,091.95	1.8	99.2
12月末	10,250	6.2	2,164.57	5.4	99.9
2017年1月末	10,267	6.3	2,169.23	5.6	99.9
2月末	10,424	8.0	2,189.71	6.6	99.9
3月末	10,443	8.2	2,176.87	6.0	98.3
4月末	10,570	9.5	2,204.51	7.3	98.4
5月末	10,925	13.2	2,257.27	9.9	98.6
6月末	11,281	16.9	2,324.06	13.1	98.7
7月末	11,311	17.2	2,333.91	13.6	98.4
8月末	11,382	17.9	2,332.80	13.6	98.5
9月末	11,873	23.0	2,434.16	18.5	98.1
10月末	12,500	29.5	2,566.81	25.0	98.7
(期 末) 2017年11月20日	12,541	29.9	2,557.65	24.5	98.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

当期における基準価額の騰落率は+29.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.5%を5.4%上回りました。

ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65円 (55) (6) (4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.360 (0.360)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.955	

期中の平均基準価額は10,923円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 1,334,146	千円 3,891,948	千口 3,667,118	千円 10,643,798

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	394, 292, 580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99, 594, 871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3. 95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 197, 920	百万円 25, 021	% 12. 6	百万円 196, 372	百万円 24, 637	% 12. 5

※平均保有割合 69.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2, 065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1, 789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,618千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31,235千円
(c) (b) / (a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 25,609,408	千口 23,276,437	千円 77,254,494	千円 77,254,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,319,324千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 77,254,494	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,251	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	77,289,745	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,289,745,079円
コール・ローン等	7,362
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	77,254,494,605
未 収 入 金	35,243,112
(B) 負 債	253,820,615
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 信 託 報 酬	217,496,773
そ の 他 未 払 費 用	1,080,730
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	77,035,924,464
元 本	61,425,410,000
次 期 繰 越 損 益 金	15,610,514,464
(D) 受 益 権 総 口 数	6,142,541口
1口当たり基準価額(C/D)	12,541円

※当期における期首元本額67,217,900,000円、期中追加設定元本額4,956,320,000円、期中一部解約元本額10,748,810,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当	期

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,598円
支 払 利 息	△ 14,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,539,672,125
売 買 益	18,911,320,171
売 買 損	△ 1,371,648,046
(C) 信 託 報 酬 等	△ 420,732,583
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	17,118,924,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,571,594,509
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	(578,357,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 515,173,891)
(G) 計 (D+E+F)	15,610,514,464
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	15,610,514,464
追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	(601,024,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 537,840,624)
分 配 準 備 積 立 金	15,547,330,435

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における、費用控除後の配当等収益（1,356,815,398円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（11,909,299,431円）、信託約款に規定される収益調整金（601,024,653円）および分配準備積立金（2,281,215,606円）より分配可能額は16,148,355,088円（1口当たり2,628円）ですが、分配は行っておりません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

第 8 期

決算日 2017年11月20日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

ファンダメンタルズ分析およびサステナビリティ分析に基づきリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。

中には、三菱商事やデンソー、オムロン、キヤノン、ドンキホーテホールディングス、アサヒグループホールディングスなどを買入れた一方で、アステラス製薬やダイフク、島津製作所、しまむら、JACリクルートメントなどを売却しました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	105円 (105)	0.364% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	0.364	

期中の平均基準価額は28,831円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 131,859 (△ 8,210)	千円 197,920,182 ()	千株 131,086	千円 196,372,398

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	394,292,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,594,871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 197,920	百万円 25,021	% 12.6	百万円 196,372	百万円 24,637	% 12.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2,065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	366,931千円
(b) うち利害関係人への支払額	45,390千円
(c) (b)/(a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業（-%）				
サカタのタネ	97.1	-	-	-
建設業（2.7%）				
ミライト・ホールディングス	-	287.6	413,568	
ダイセキ環境ソリューション	256.1	304.5	437,566	
東急建設	-	429	435,864	
鹿島建設	312	-	-	
西松建設	543	-	-	
奥村組	-	106.1	467,901	
住友林業	142.9	322.9	614,155	
関電工	315	-	-	
協和エクシオ	221.6	-	-	
九電工	114	-	-	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
日揮	-	186.9	353,241	
高砂熱学工業	-	206.4	411,355	
食料品（4.0%）				
森永製菓	81	-	-	
明治ホールディングス	-	60.7	583,327	
プリマハム	1,558	-	-	
伊藤ハム米久ホールディングス	277	-	-	
アサヒグループホールディングス	-	153.1	847,255	
コカ・コーラボトラーズジャパン	131.6	141.2	590,216	
不二製油グループ本社	214.9	-	-	
味の素	-	171.2	361,403	
キュービー	132.2	-	-	
ハウス食品グループ本社	-	184.5	653,130	
アリアケジャパン	92.5	41.9	403,497	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ニチレイ	139.7	205.1	644,014	
日清食品ホールディングス	58.1	60.1	475,391	
繊維製品 (0.9%)				
東洋紡	1,680	236.7	474,820	
東レ	340	459	523,948	
化学 (6.0%)				
共和レザー	315.3	261.3	245,099	
東ソー	246	—	—	
関東電化工業	214	—	—	
デンカ	—	90.9	368,599	
信越化学工業	97.5	88.3	1,077,701	
大陽日酸	218.6	327.7	466,317	
三菱瓦斯化学	—	119.7	358,381	
三菱ケミカルホールディングス	441.1	391.2	451,836	
住友ベークライト	—	248	234,360	
積水化学工業	334.7	276.4	603,934	
日立化成	109.5	—	—	
ダイキョーニシカワ	245.1	—	—	
扶桑化学工業	170.9	181.7	601,427	
ADEKA	359.3	—	—	
DIC	100.1	—	—	
資生堂	—	89	459,507	
マンダム	83.5	—	—	
シーズ・ホールディングス	—	177.9	758,743	
ポラ・オルビスホールディングス	33.7	—	—	
メック	—	263.5	619,752	
イハラケミカル工業	196.9	—	—	
クミアイ化学工業	—	866.8	662,235	
日東電工	50.5	—	—	
医薬品 (4.1%)				
協和発酵キリン	198.9	225.2	477,424	
武田薬品工業	—	132.7	821,280	
アステラス製薬	576.8	—	—	
塩野義製薬	129.7	—	—	
あすか製薬	—	272.5	535,190	
日本新薬	42.9	46.9	376,138	
中外製薬	168.6	169.5	933,945	
ロート製薬	—	212.9	604,848	
ツムラ	—	127.8	500,976	
生化学工業	104	—	—	
栄研化学	203.1	—	—	
大塚ホールディングス	108.1	102.1	501,311	
石油・石炭製品 (0.8%)				
JXTGホールディングス	822.6	1,630.8	982,067	
コスモエネルギーホールディングス	328.3	—	—	
ゴム製品 (0.6%)				
東洋ゴム工業	—	283.3	642,807	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本電気硝子	593	—	—	
太平洋セメント	—	76.1	359,953	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジオスター	648.1	601	526,476	
日本特殊陶業	205.9	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	140.7	352,594	
ニチハ	283.4	144.1	607,381	
鉄鋼 (1.4%)				
ジェイエフイーホールディングス	166.8	327.9	791,222	
山陽特殊製鋼	—	129.8	366,295	
愛知製鋼	68.9	115.5	496,650	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	—	80.1	353,801	
UACJ	991	105.7	305,261	
古河電気工業	142.3	101.1	606,600	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	—	47.3	138,494	
横河ブリッジホールディングス	—	120.4	286,792	
三和ホールディングス	—	242.5	349,927	
LIXILグループ	—	200.2	574,774	
東プレ	—	109.4	354,456	
東京製鋼	257.1	—	—	
機械 (7.0%)				
三浦工業	204.2	—	—	
タクマ	707	326.4	503,961	
東芝機械	—	734	553,436	
アマダホールディングス	—	200.6	287,259	
アイダエンジニアリング	—	224.1	300,742	
富士機械製造	—	232.4	527,083	
牧野フライス製作所	—	418	459,382	
ソディック	—	11.4	17,179	
日特エンジニアリング	463.1	111.2	520,416	
中村超硬	—	61.2	389,844	
平田機工	53.8	—	—	
ナプテスコ	89.6	—	—	
SMC	18.2	16.5	769,560	
小松製作所	261.3	235.7	829,192	
TOWA	255.2	—	—	
クボタ	213.1	—	—	
栗田工業	—	67.9	235,273	
椿本チエイン	763	—	—	
ダイフク	206.7	—	—	
竹内製作所	—	193.2	438,757	
JUKI	—	249.7	500,398	
サンデンホールディングス	860	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	193.2	479,715	
日本精工	288.3	209.4	348,860	
日本トムソン	897.9	—	—	
THK	—	86.2	342,214	
キッツ	—	605.3	522,979	
三菱重工業	737	—	—	
電気機器 (13.4%)				
ブラザー工業	85.6	180.9	515,565	

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
日立製作所	1,273	1,261	1,064,031
三菱電機	522	526.5	974,288
山洋電気	—	74.1	580,944
日本電産	68.9	61.4	961,217
ダイヘン	990	—	—
オムロン	—	108.1	741,566
富士通	—	855	704,349
ルネサスエレクトロニクス	—	179.9	262,654
セイコーエプソン	257.4	240.2	641,093
富士通ゼネラル	—	166	376,654
ソニー	330.9	295.8	1,552,358
アルプス電気	120.8	—	—
クラリオン	1,295	1,541	690,368
古野電気	535.6	—	—
スミダコーポレーション	362.9	—	—
アオイ電子	111.2	—	—
横河電機	220.1	—	—
エスベック	286.8	306.5	798,739
OBARA GROUP	—	83.5	645,455
コーセル	—	305	475,495
イリソ電子工業	56.6	—	—
山一電機	—	231.9	516,673
フクダ電子	59.9	57.8	461,244
エンプラス	—	78.8	396,364
ローム	—	44.5	552,245
京セラ	—	89.4	703,131
市光工業	2,120	—	—
キャノン	—	246	1,052,388
東京エレクトロン	—	35.9	815,289
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	—	123.4	796,547
東海理化電機製作所	81.9	—	—
三菱ロジスネクスト	419.3	—	—
日産自動車	538	—	—
いすゞ自動車	333.2	—	—
トヨタ自動車	468.4	590.5	4,092,755
三菱自動車工業	—	575.6	471,992
極東開発工業	—	220.7	419,330
曙ブレーキ工業	—	898.9	320,907
KYB	1,072	70.9	468,649
プレス工業	—	541.2	370,180
太平洋工業	—	125.3	196,094
ケーヒン	79	—	—
アイシン精機	60.9	—	—
本田技研工業	477.2	463.4	1,708,555
スズキ	130.8	117.9	707,164
SUBARU	157.9	178	634,926
ショーワ	—	254.7	356,580
日本精機	162	—	—
日本プラスト	108.4	136.2	153,225

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ヨロズ	—	114.8	269,435
精密機器 (2.5%)			
テルモ	111.1	161.3	808,113
島津製作所	266	—	—
東京精密	116	126.9	630,693
オリンパス	144.4	—	—
朝日インテック	106.3	33.4	251,168
シチズン時計	—	693.7	561,897
ニプロ	254	368.5	602,866
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	—	60.3	231,552
フジシールインターナショナル	129.1	172.6	629,127
ヨネックス	98.2	—	—
ヤマハ	—	132.9	518,974
リンテック	—	197.6	588,255
イトーキ	—	484.5	394,383
任天堂	25.6	25.9	1,159,543
電気・ガス業 (0.8%)			
関西電力	241.9	—	—
中国電力	—	211.1	260,286
東北電力	177.1	187.2	270,504
電源開発	177.5	113.8	343,107
陸運業 (3.6%)			
東京急行電鉄	—	414	691,794
京浜急行電鉄	244	—	—
京成電鉄	—	139.4	459,323
東日本旅客鉄道	112.8	99.9	1,069,429
西日本旅客鉄道	78.7	55.2	429,124
東海旅客鉄道	42.1	—	—
ハマキョウレックス	85.5	—	—
ヤマトホールディングス	—	278.1	581,089
山九	531	—	—
ニッコンホールディングス	—	111.9	320,593
セイノーホールディングス	—	144.2	232,450
日立物流	124.9	124.7	338,560
九州旅客鉄道	136.8	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	1,250	—	—
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	88.3	354,171
情報・通信業 (8.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	67.9	186,113
TIS	150.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	190.6	106.4	240,464
三菱総合研究所	104.1	164.1	584,196
ベリサーブ	—	123.2	481,712
日本ユニシス	393.3	339.5	710,913
日本テレビホールディングス	139.3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	296.5	674,834
日本電信電話	447.2	378.1	2,180,124

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
KDDI	316.9	292.1	869,435
NTTドコモ	396.2	345.1	967,487
アイドママーケティングコミュニケーション	—	294.6	194,436
カブコン	113.9	—	—
SCSK	76.7	—	—
富士ソフト	147.9	—	—
コナミホールディングス	57.2	98.2	583,308
ソフトバンクグループ	94	197.5	1,870,127
卸売業 (3.7%)			
ハビネット	—	103.4	218,691
シークス	157.6	—	—
伊藤忠商事	819.4	789.9	1,498,835
三井物産	742.6	465.6	756,600
日立ハイテクノロジーズ	148.9	141.4	705,586
住友商事	367	—	—
三菱商事	—	401.3	1,106,384
PALTAC	104.1	—	—
小売業 (5.3%)			
アスクル	—	132.9	405,345
アダストリア	161.5	138.9	337,249
くらコーポレーション	95.5	—	—
DCMホールディングス	—	431.1	447,481
鳥貴族	—	123.7	358,977
あさひ	312.2	—	—
トリドールホールディングス	92.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	37.6	261,320
スシローグローバルホールディングス	—	96.4	353,788
良品計画	26.3	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	177.9	901,953
サイゼリヤ	—	186.8	626,714
ユナイテッドアローズ	—	139.3	549,538
ヨンドシーホールディングス	111.5	—	—
エニ・ファミリーマートホールディングス	—	54.5	367,330
しまむら	44	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	172.5	347,760
ゼビオホールディングス	—	112.7	219,990
ケーズホールディングス	131.6	182.5	494,392
ニトリホールディングス	49	25.1	444,019
銀行業 (7.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	1,111.9	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	587.8	342,687
西日本フィナンシャルホールディングス	242.3	246.4	297,158
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,743.9	3,985.1	2,929,845
りそなホールディングス	741.5	806.5	468,818
三井住友フィナンシャルグループ	455.6	476.2	2,065,279
千葉銀行	—	617	504,706
ふくおかフィナンシャルグループ	780	—	—
静岡銀行	—	351	362,583
みずほフィナンシャルグループ	9,136.8	7,357.3	1,435,409
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
FPG	223.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大和証券グループ本社	378	—	—
野村ホールディングス	1,093.2	1,073.2	679,120
松井証券	—	256.3	244,253
カブドットコム証券	922.6	1,340.1	448,933
保険業 (2.5%)			
SOMPOホールディングス	—	143.4	622,356
アニコム ホールディングス	156.6	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	167.9	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	246.4	439,824
第一生命ホールディングス	318.8	—	—
東京海上ホールディングス	177.1	241.4	1,168,376
T&Dホールディングス	—	347.4	596,312
その他金融業 (0.9%)			
オリエン트コーポレーション	1,086	—	—
オリックス	332.7	562.3	1,043,909
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	285	388	987,654
三菱地所	365	—	—
住友不動産	—	194	717,994
イオンモール	—	176	354,112
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	304	358,416
サービス業 (3.8%)			
ジェイエイシーリクルートメント	509.2	—	—
nms ホールディングス	—	154.3	251,509
リンクアンドモチベーション	—	551.2	434,345
総合警備保障	—	112.3	665,939
ベネフィット・ワン	116.1	—	—
エムスリー	—	64.6	239,020
アウトソーシング	—	206.2	391,161
電通	51	135.2	644,904
エン・ジャパン	212.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	339.7	297.5	372,470
鎌倉新書	—	156.6	287,361
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	162.3	332,877
リログループ	25.5	—	—
トランス・コスモス	107.8	—	—
乃村工藝社	—	162	394,308
日本管財	333.4	200.9	398,183
合計	株数：金額 銘柄数<比率>	68,624 175	61,186 194 115,071,871 <98.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	115,071,871	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,260,511	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	122,332,382	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	122,332,382,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,848,854,604
株 式(評価額)	115,071,871,420
未 収 入 金	4,495,629,722
未 収 配 当 金	916,027,025
(B) 負 債	5,106,309,492
未 払 金	5,071,029,815
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 利 息	5,217
そ の 他 未 払 費 用	31,348
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	117,226,073,279
元 本	35,319,324,033
次 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(D) 受 益 権 総 口 数	35,319,324,033口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	33,190円

※当期における期首元本額35,283,834,379円、期中追加設定元本額4,401,088,096円、期中一部解約元本額4,365,598,442円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	4,780,627,655円
SMAM・年金国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	3,638,390,116円
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）	23,276,437,061円
SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）<適格機関投資家限定>	3,623,869,201円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,086,124,647円
受 取 配 当 金	2,086,924,705
そ の 他 収 益 金	39,603
支 払 利 息	△839,661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,286,080,462
売 買 益	28,992,538,549
売 買 損	△3,706,458,087
(C) 信 託 報 酬 等	△147,410
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	27,372,057,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,375,012,791
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,344,056,392
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,184,377,636
(H) 計 (D+E+F+G)	81,906,749,246
次 期 繰 越 損 益 金(H)	81,906,749,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（2016年10月11日～2017年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期間で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年10月11日	10,000	—	—	1,922.65	—	—	0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2016年10月11日	10,000	—	1,922.65	—	—
10月末	10,079	0.8	1,983.08	3.1	92.4
11月末	10,171	1.7	2,091.95	8.8	92.5
12月末	10,522	5.2	2,164.57	12.6	95.1
2017年1月末	10,801	8.0	2,169.23	12.8	93.3
2月末	10,743	7.4	2,189.71	13.9	98.0
3月末	10,684	6.8	2,176.87	13.2	98.7
4月末	10,954	9.5	2,204.51	14.7	96.5
5月末	11,726	17.3	2,257.27	17.4	96.3
6月末	11,835	18.4	2,324.06	20.9	96.8
7月末	11,761	17.6	2,333.91	21.4	96.9
8月末	11,871	18.7	2,332.80	21.3	96.3
9月末	12,280	22.8	2,434.16	26.6	99.3
(期末)					
2017年10月10日	12,472	24.7	2,463.80	28.1	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は24.7%、TOPIX（配当込み）との比較において、下回る結果となりました。

期中前半の日本株式市場は、2016年11月の米国大統領選挙の結果と、円安傾向で推移した為替水準の追い風影響を強く受けました。相場は大きく上昇しましたが、とりわけ弊社が投資対象として好まない低位株を中心に大きく上昇したため、当ファンドのリターンはプラスを確保したものの、市場平均に対しては大きく劣後しました。

期中後半は、世界経済に対する楽観的な見方が広がるなか、日本株式市場も一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきました。当ファンドの運用成績も市場平均を上回るリターンあげることができました。

【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

国内景気は引き続き脆弱ですが、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2016年10月11日～2017年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89円 (83) (2) (4)	0.800% (0.746) (0.018) (0.036)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.090 (0.090)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	99	0.890	

期中の平均基準価額は11,119円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	7,405 (598)	28,411,339 (-)	169 (-)	866,676 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,278,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,145,627千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2017年10月10日現在）

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品 (5.50%)		
日本たばこ産業	487.6	1,796,806
化学 (13.60%)		
花王	395.2	2,598,044
ユニ・チャーム	704.5	1,853,891
医薬品 (5.50%)		
ロート製薬	700.9	1,806,219
機械 (9.60%)		
クボタ	790.2	1,631,763
ダイキン工業	127.7	1,509,414
電気機器 (12.30%)		
日本電産	157.3	2,191,189
キーエンス	30.1	1,842,421
輸送用機器 (5.00%)		
シマノ	110.4	1,629,504
精密機器 (7.20%)		
テルモ	520.4	2,352,208
その他製品 (5.70%)		
アシックス	1,085.30	1,862,374

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
情報・通信業 (9.20%)		
ソフトバンクグループ	320.1	3,028,786
卸売業 (11.40%)		
三菱商事	707.1	1,816,539
ミスミグループ本社	668.1	1,912,770
小売業 (7.40%)		
良品計画	32.5	1,061,125
ファーストリテイリング	39.4	1,380,576
サービス業 (7.70%)		
リクルートホールディングス	957.8	2,524,760
合計	株数・金額	7.834
	銘柄数<比率>	17銘柄
		32,798,393
		<99.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2017年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 32,798,393	% 98.9
コール・ローン等、その他	378,834	1.1
投資信託財産総額	33,177,227	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,177,227,414 円
コール・ローン等	282,194,887
株 式	32,798,393,850
未 収 配 当 金	96,638,677
(B) 負 債	262,834,946
未 払 解 約 金	82,299,748
未 払 信 託 報 酬	179,705,363
未 払 利 息	773
そ の 他 未 払 費 用	829,062
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,914,392,468
元 本	26,390,620,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,523,772,468
(D) 受 益 権 総 口 数	2,639,062 口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,472 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	100,000 円
期中追加設定元本額	27,832,270,000 円
期中一部解約元本額	1,441,750,000 円

○損益の状況

当期（自2016年10月11日 至2017年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,147,290 円
受 取 配 当 金	302,207,857
支 払 利 息	△ 1,060,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,116,495,610
売 買 損 益	5,941,013,889
売 買 損 益	△ 824,518,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 180,560,437
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,237,082,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	(37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,249,313,281)
(F) 合 計 (D + E)	6,523,772,468
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	6,523,772,468
追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	(37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,249,313,281)
分 配 準 備 積 立 金	5,237,082,463
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	291,108,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	4,945,974,333円
収益調整金額	C	1,286,690,005円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	6,523,772,468円
当ファンドの期末残存口数	F	2,639,062口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,472円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	百万円 25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年12月12日	11,408	—	2,180.08	—	97.7	—
12月末	11,338	△0.6	2,164.57	△0.7	98.1	—
2017年1月末	11,443	0.3	2,169.23	△0.5	98.6	—
2月末	11,625	1.9	2,189.71	0.4	97.8	—
3月末	11,509	0.9	2,176.87	△0.1	97.7	—
4月末	11,587	1.6	2,204.51	1.1	98.9	—
5月末	12,007	5.3	2,257.27	3.5	99.0	—
6月末	12,375	8.5	2,324.06	6.6	97.2	—
7月末	12,452	9.2	2,333.91	7.1	98.4	—
8月末	12,528	9.8	2,332.80	7.0	98.1	—
9月末	13,115	15.0	2,434.16	11.7	97.6	—
10月末	13,911	21.9	2,566.81	17.7	98.0	—
11月末	14,039	23.1	2,604.86	19.5	96.4	—
(期末) 2017年12月11日	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は+24.6%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+20.9%を3.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、短期的に軟調となる局面は見られたものの、期を通じて概ね堅調に推移し、前期末と比べて大幅な上昇となりました。期初から2017年3月にかけては、米国のトランプ新政権が掲げるインフラ投資拡大や減税策などへの期待と、通商政策などを巡る不透明感が交錯し、一進一退の展開となりました。その後は、米国景気に対する不透明感や北朝鮮などをめぐる地政学リスクの高まり、円高の進行などを背景に下落する局面があったものの、期末にかけて概ね堅調な上昇となりました。世界経済の底堅い拡大を背景に企業業績拡大への期待が高まったことや、米国における減税策への期待感なども株価の上昇要因となりました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.5%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,327 円です。
（投信会社）	(66)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	82	0.670	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	160	2,108,176 千円	1,492	19,840,463 千円

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	50,578,686千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,915,925千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		
	百万円	%				百万円	%	
株式	13,689	—	—	—	—	36,888	—	—

平均保有割合 60.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,843 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	3,199 千口	40,407,907 千円	1,867 千口	29,439,329 千円

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	29,439,329	100.0
コーラル・ローン等、その他	8,411	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	29,447,740	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	29,447,740,408
コーラル・ローン等	8,411,368
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・マザーファンド(評価額)	29,439,329,040
(B) 負 債	171,502,232
未 払 解 約 金	85,180,497
未 払 信 託 報 酬	86,098,838
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	222,874
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,276,238,176
元 本	20,596,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,679,958,176
(D) 受 益 権 総 口 数	2,059,628口
1口当たり基準価額(C/D)	14,214円

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△10,477
支 払 利 息	△10,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,871,050,315
売 買 益	6,739,839,394
売 買 損	△868,789,079
(C) 信 託 報 酬 等	△205,564,304
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,665,475,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,846,847,483
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
(配 当 等 相 当 額)	(5,059,129,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,891,494,720)
(G) 計 (D + E + F)	8,679,958,176
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	8,679,958,176
追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
(配 当 等 相 当 額)	(5,068,499,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,900,864,074)
分 配 準 備 積 立 金	9,512,323,017

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は35,434,890,000円、期中追加設定元本額は2,625,920,000円、期中一部解約元本額は17,464,530,000円、計算口数当たり純資産額14,214円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。
 (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械や精密機器における個別銘柄選択のほか、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、食料品や鉄鋼における個別銘柄選択のほか、その他金融業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
 (3)当期の基準価額騰落率は+24.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)の+20.9%を4.0%上回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口(元本10,000円)当たりの費用明細

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.050	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は13,660円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

株式

国	場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
上	場	千株 5,938 (△6,109)	千円 13,689,855 (-)	千株 20,071	千円 36,888,830

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	460.1	420.5	251,879
サカタのタネ	-	7.2	28,260
建設業 (4.5%)			
高松コンストラクショングループ	166.9	103	312,090
長谷工コーポレーション	171.9	121.6	215,596

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和ハウス工業	-	300.6	1,292,279
積水ハウス	85.9	-	-
日揮	93.8	226.5	453,906
食料品 (5.6%)			
明治ホールディングス	-	85.1	863,765
アサヒグループホールディングス	-	97	557,071

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
アリアケジャパン	—	9.1	95,368			
日本たばこ産業	327.1	349.6	1,304,008			
化学 (12.5%)						
旭化成工業	2,220.0	1,386.5	1,985,468			
信越化学工業	164.8	177.8	2,144,268			
積水化学工業	134.1	92.2	209,847			
花王	86.8	34.5	266,788			
関西エッセー	89.3	106.6	315,855			
コーセー	—	5.1	88,893			
エフピコ	33.5	52.2	319,986			
ユニフ	128.7	86.1	637,140			
ユニチャーム	153.1	119.4	357,125			
医薬品 (2.1%)						
塩野製薬	150.9	170.8	1,065,450			
鉄鋼 (1.7%)						
大和工業	246.7	199.4	652,038			
大平洋金属	1,254	79.7	228,898			
非鉄金属 (0.9%)						
住友金属工業	132	—	—			
住友電気工業	346.8	240.0	445,920			
金属製品 (0.8%)						
リナ	38	38.3	384,532			
機械 (12.2%)						
三浦工業	356.7	143.529	402,024			
富士機械製作所	319.5	158.3	334,171			
島精製作所	22.8	40.9	285,073			
S M C	60	48.4	2,274,800			
サトーホールディングス	116	75	252,375			
ハネリック・ドライブ・システムズ	58.6	37.8	264,600			
クボタ	234.1	156.9	331,921			
ダイキン工業	—	8.7	116,232			
フジテック	274.3	—	—			
グロリー	208.7	58.5	252,135			
ツバキナカシマ	112	43.7	110,998			
ホビシザ	97.6	62.3	626,738			
日本精工	213	—	—			
I H I	3,630	248.4	899,208			
電気機器 (16.1%)						
日立製作所	758	506	433,490			
三菱電機	929.1	814.1	1,519,110			
日立製作所	89.8	67.8	1,073,613			
オムロン	106.1	50.8	332,232			
ルネサスエレクトロニクス	—	439.8	600,327			
パナソニック	536.9	—	—			
T D K	12.9	—	—			
キーン	25.4	13.6	863,736			
シスメック	113.9	54.2	466,662			
O B A R A G R O U P	98.4	55.7	427,776			
フアン	—	3.1	83,886			
フロム	74.3	12.9	155,187			
浜松トニクス	302	190.7	728,474			
村田製作所	168.8	96.3	1,449,315			
電子機器 (3.4%)						
デンソー	255.4	93.2	583,898			
川崎重工	2,014	147.1	540,592			
日産自動車	184.3	91.6	100,164			
スズキ	—	25.4	164,388			
エック	199.4	51.4	177,073			

銘柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
シマノ	6	8.6	136,224			
精密機器 (3.8%)						
テルモ	—	10.3	53,972			
ナカニシ	161.3	91.4	506,356			
マニ	—	2.2	7,271			
トプコン	443.5	115.1	277,621			
オリンパス	27.9	—	—			
H O Y A	27.9	—	—			
朝日インテック	127.2	107.9	821,119			
C Y B E R D Y N E	201.2	147.9	236,935			
その他製品 (0.9%)						
任天堂	—	10.3	457,114			
電気・ガス業 (0.3%)						
九州電力	—	123.7	156,480			
陸運業 (1.2%)						
東日本旅客鉄道	—	15.5	174,452			
西武ホールディングス	499.5	202.9	429,539			
日立物流	57.1	—	—			
倉庫・運輸関連業 (0.6%)						
近鉄エクスプレス	185.7	139.5	326,988			
情報・通信業 (8.2%)						
ヤフー	487.8	—	—			
トレンドマイクロ	145.3	62.1	405,513			
K D D I	376.9	225.3	728,845			
N T T コモ	465.7	113.4	327,669			
ゼンリン	159.5	92.8	353,568			
福井コンピュータホールディングス	—	14	49,910			
ソフトバンクグループ	287.6	238.4	2,260,747			
卸売業 (4.0%)						
伊藤忠商事	271.2	280	545,580			
丸紅	502.2	370.4	277,614			
住友商事	290.8	168.5	310,040			
三菱商事	129.6	301.6	879,013			
小売業 (2.9%)						
コスモス薬品	7.3	19.4	484,806			
セブン&アイ・ホールディングス	27	—	—			
ツルハホールディングス	—	7.1	116,511			
良品計画	37.3	13.2	482,460			
島忠	135.7	49.6	166,656			
ゼビオホールディングス	128.5	91	196,378			
銀行業 (8.3%)						
新生銀行	2,906	179.8	335,506			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,292.1	1,027,090			
りそなホールディングス	334.9	1,263	775,734			
三井住友トラスト・ホールディングス	263.4	169.7	725,128			
三井住友フィナンシャルグループ	315.1	211.1	999,136			
スルガ銀行	170	136.3	323,031			
みずほフィナンシャルグループ	2,462.6	—	—			
証券・商品先物取引業 (3.4%)						
S B Iホールディングス	519	371.1	803,802			
大和証券グループ本社	1,862	1,307	909,672			
保険業 (1.2%)						
第一生命保険	96.5	55.8	131,157			
東京海上ホールディングス	87.8	89.6	454,988			
T & Dホールディングス	147.9	—	—			
その他金融業 (3.0%)						
オリックス	1,418	792	1,505,592			

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.2%)			
野村不動産ホールディングス	317.3	—	—
レオパレス21	410.8	131.4	121,939
サービス業 (1.7%)			
アウトソーシング	—	71.1	143,053
リゾートトラスト	246	—	—
サイバーエージェント	—	21.7	90,055
楽天	727.4	—	—
リクルートホールディングス	310.7	122.4	331,153

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	55.5	—	—
カナモト	113.7	36.6	131,028
西尾レントオール	122.2	48.1	182,058
株数・金額	37,867	17,625	50,486,149
銘柄数<比率>	95	97	<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	50,486,149	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,841,288	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	52,327,437	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	52,327,437,328
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,678,035,822
株 式 (評 価 額)	50,486,149,869
未 収 入 金	141,515,787
未 収 配 当 金	21,735,850
(B) 負 債	274,228,949
未 払 金	274,224,354
未 払 利 息	4,595
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,053,208,379
元 本	33,012,940,000
次 期 繰 越 損 益 金	19,040,268,379
(D) 受 益 権 総 口 数	3,301,294口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,768円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円、計算口数当たり純資産額15,768円。
 (注) エクイティ・ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド 8,289,090,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 18,670,300,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用) 889,520,000円、キャピタル日本株式ファンド F 5,164,030,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,010,761,803
受 取 配 当 金	1,011,672,900
受 取 利 息	32,49
そ の 他 収 益 金	32,107
未 払 利 息	△943,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,528,843,803
売 買 益	11,914,830,265
売 買 損	△1,385,986,462
(C) 信 託 報 酬 等	△28,011
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,539,577,595
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,451,566,952
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,307,154,000
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,258,030,168
(H) 計 (D + E + F + G)	19,040,268,379
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	19,040,268,379

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期(2016年12月16日～2017年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
	円	%	%	%	%	百万円
10期(2013年12月16日)	17,887	43.5	511.64	51.7	97.9	2,185
11期(2014年12月15日)	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6	2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	3,077

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首)	円	%	%	%	%
2016年12月15日	27,938	—	748.48	—	97.2
12月末	27,920	△ 0.1	748.17	△ 0.0	98.2
2017年1月末	28,074	0.5	750.51	0.3	97.5
2月末	28,978	3.7	770.38	2.9	97.2
3月末	29,070	4.1	766.04	2.3	95.8
4月末	29,361	5.1	779.27	4.1	95.6
5月末	30,326	8.5	800.71	7.0	98.3
6月末	31,221	11.8	830.17	10.9	96.4
7月末	31,986	14.5	839.85	12.2	95.7
8月末	32,701	17.0	852.88	13.9	96.6
9月末	34,032	21.8	890.45	19.0	98.4
10月末	35,228	26.1	929.26	24.2	97.1
11月末	36,029	29.0	947.52	26.6	96.7
(期末)					
2017年12月15日	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まって下落する場面もありましたが、日本企業の決算が概ね良好な結果であったこと、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと、米国株式市場が過去最高値更新を続けたことなどにより、小型株市場は大幅に上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+30.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、エスベック、スタートトゥデイ、泉州電業などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+27.8%を2.7ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.7%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に着目した銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 280	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(236)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	301	0.962	
期中の平均基準価額は、31,243円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 24,827	千円 87,400	千口 195,085	千円 672,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 929,907	千口 759,648	千円 3,073,463

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 3,073,463	% 99.4
コール・ローン等、その他	19,803	0.6
投資信託財産総額	3,093,266	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,093,266,134
コール・ローン等	19,302,379
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,073,463,755
未収入金	500,000
(B) 負債	16,214,309
未払解約金	2,897,330
未払信託報酬	13,269,063
未払利息	17
その他未払費用	47,899
(C) 純資産総額(A-B)	3,077,051,825
元本	844,010,000
次期繰越損益金	2,233,041,825
(D) 受益権総口数	84,401口
1口当たり基準価額(C/D)	36,458円

(注) 期首元本額は1,020,470,000円、期中追加設定元本額は33,020,000円、期中一部解約元本額は209,480,000円、1口当たり純資産額は36,458円です。

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,080
支払利息	△ 5,080
(B) 有価証券売買損益	731,557,725
売買益	797,240,903
売買損	△ 65,683,178
(C) 信託報酬等	△ 26,012,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	705,539,723
(E) 前期繰越損益金	517,961,320
(F) 追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	(981,446,357)
(売買損益相当額)	(28,094,425)
(G) 計(D+E+F)	2,233,041,825
次期繰越損益金(G)	2,233,041,825
追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	(981,446,357)
(売買損益相当額)	(28,094,425)
分配準備積立金	1,223,506,123
繰越損益金	△ 5,080

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月8日＞

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第14期（計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には97.8%としました。
- (2) 期中には、ミライト・ホールディングスなどの組入比率を引き下げると同時に、トランコムなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの業種をベンチマークより多め、銀行業、食料品、電気機器などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首30,751円から期末40,459円に9,708円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+31.6%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+27.8%を3.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.063	
期中の平均基準価額は、34,539円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,688	2,966,180	4,806	5,136,926
		(△ 827)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (4.1%)					石油・石炭製品 (0.7%)				
ミライト・ホールディングス	236.9	—	—	—	エシロ化学工業	39.7	42.1	71,149	
第一建設工業	4.8	3.7	6,012		ゴム製品 (1.4%)				
東鉄工業	—	29.9	111,527		西川ゴム工業	84.7	63.3	145,590	
SYSTEM	—	1.2	2,401		鉄鋼 (4.4%)				
シーキューブ	—	1.7	1,122		大阪製鐵	93.5	93.1	207,892	
四電工	78	13.8	40,903		中部鋼板	120.6	50.8	41,960	
トーエネック	343	69.5	229,002		モリ工業	65	9.5	33,487	
NDS	—	0.8	3,320		日亜鋼業	624.7	484.3	156,913	
太平電業	50	5	13,495		日本精線	153	—	—	
食料品 (0.5%)					金属製品 (4.5%)				
亀田製菓	—	11	55,220		シンボ	—	0.5	581	
太陽化学	10.3	—	—		リンナイ	4.3	10.8	108,756	
繊維製品 (1.7%)					ダイニチ工業	84.4	70.6	59,939	
セーレン	106.8	60.1	124,707		高周波熱練	154	91	112,567	
小松精練	61.2	—	—		パイオラックス	14.4	31.3	102,507	
ホギメディカル	6.6	5.2	43,992		日本発條	58.4	53	63,600	
パルプ・紙 (0.9%)					機械 (8.0%)				
ザ・バック	24.4	23.1	86,625		三浦工業	34	30.6	86,261	
化学 (9.0%)					日東工器	29.3	29.5	84,694	
堺化学工業	576	3.6	9,799		ヤマシンフィルタ	7.1	12	16,524	
高圧ガス工業	152.6	153.6	143,462		日阪製作所	231.3	227.6	283,817	
四国化成工業	15	21.1	37,030		ニッセイ	5.9	4.8	6,384	
日本ゼオン	50	—	—		オイレス工業	112.1	106.2	233,640	
積水樹脂	73.8	49.7	110,582		日精エー・エス・ビー機械	2.7	1	6,900	
タキロンシーアイ	120	45	35,460		サトーホールディングス	20.4	8.1	27,499	
扶桑化学工業	2.3	—	—		澁谷工業	10.1	2.9	12,658	
ADEKA	—	48.6	95,304		椿本チエイン	32	—	—	
藤倉化成	203.1	215.3	151,786		日本ビラー工業	63.3	23.5	39,456	
T&K TOKA	40.9	38.6	56,085		電気機器 (3.6%)				
上村工業	37.2	14.3	118,690		マブチモーター	—	3.5	20,615	
綜研化学	42.5	6.1	14,304		マクセルホールディングス	41.8	18.8	45,195	
寺岡製作所	109.8	—	—		新電元工業	62	—	—	
未来工業	5	4.2	9,160		日本光電工業	19	9.6	24,412	
天馬	56.6	55.9	119,514		共和電業	2	—	—	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	71.8	26.9	72,145
北川工業	87.4	73.5	110,911
ニチコン	107.9	—	—
小糸製作所	13.6	11.6	87,464
輸送用機器 (1.4%)			
モリタホールディングス	—	15.3	30,875
三櫻工業	104.5	—	—
日信工業	65.3	11.6	24,858
ハイレックスコーポレーション	12.6	30.9	83,986
精密機器 (0.6%)			
ナカニシ	10.5	10.2	57,732
その他製品 (1.5%)			
フジシールインターナショナル	11	14	52,640
N I S S H A	1.5	—	—
小松ウオール工業	—	5.2	12,506
ビジョン	19.1	19.4	84,681
電気・ガス業 (2.4%)			
沖縄電力	42.7	35.3	101,169
京葉瓦斯	232	242	142,538
陸運業 (0.5%)			
アルプス物流	165.3	62.2	55,295
倉庫・運輸関連業 (5.9%)			
トランコム	17	48.2	382,708
日新	108	—	—
日本トランスシティ	523	208	99,008
名港海運	116	88	108,240
情報・通信業 (4.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	1.9	20.9	60,672
ソフトウェア・サービス	1	0.7	5,180
オービック	20.6	16.1	129,766
大塚商会	20.7	10.5	91,035
沖縄セルラー電話	40.3	35.8	141,052
卸売業 (15.6%)			
ウイン・パートナーズ	6.7	—	—
松田産業	141.2	145.1	271,191
S P K	4.4	—	—
高速	70.6	79.2	97,653
ハビネット	35.5	—	—
シークス	39.9	64.5	303,795
カナデン	73.5	86.1	133,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
菱電商事	333	152.4	270,814
新光商事	79	14.9	28,995
テクノアソシエ	116.2	112.8	148,332
P A L T A C	10.8	9.7	51,022
泉州電業	67.9	48.7	163,632
杉本商事	83.9	55.7	96,472
小売業 (17.9%)			
サンエー	0.3	29.8	163,006
エービーシー・マート	12.5	21.7	139,748
くらコーポレーション	—	13.8	86,802
あみやき亭	44.1	55.2	287,040
セリア	9	11.4	79,344
ナフコ	—	17.9	33,473
大黒天物産	18	39.1	201,365
ジinz	15.3	7	42,000
スタートトゥデイ	43	25.1	89,105
クリエイトSDホールディングス	20.4	41.9	128,214
ヨシックス	19.4	8.2	30,955
コスモス薬品	—	3.1	75,144
サンマルクホールディングス	13.8	13.3	40,232
T O K Y O B A S E	0.6	—	—
ジャパンミート	—	8.9	15,388
ドンキホーテホールディングス	—	13.6	77,792
ハイデイ日高	10.2	25.4	95,631
イズミ	—	8.7	60,117
平和堂	0.3	0.2	498
ヤオコー	12.6	15.5	84,475
アインホールディングス	0.3	0.3	2,223
アークランドサカモト	127.6	—	—
ベルク	—	5.4	36,072
サンドラッグ	1.1	5.4	28,728
銀行業 (1.6%)			
秋田銀行	190	18.3	56,455
山梨中央銀行	147	105	51,345
佐賀銀行	101	—	—
大光銀行	332	22.6	58,036
その他金融業 (1.0%)			
リコーリース	28.2	11.3	42,770
日立キャピタル	20.9	19.2	52,934

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.1%)			
ダイビル	78.4	67.6	91,800
京阪神ビルディング	268.8	131.4	113,529
スターツコーポレーション	23	15.8	46,246
サンヨーハウジング名古屋	55.9	53.2	63,574
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンター	10	10.1	56,358
ティア	—	27.7	28,198
J Pホールディングス	56.6	—	—
E P Sホールディングス	19	15.5	39,091
セブテーニ・ホールディングス	58.4	170.9	58,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本エス・エイチ・エル	0.5	—	—	
日本空調サービス	2.3	75.5	60,475	
りらいあコミュニケーションズ	44.1	30.7	37,975	
エイチ・アイ・エス	28.5	49.7	203,521	
ステップ	43.1	34	58,616	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,289	5,344	10,029,413
	銘柄数<比率>	123	119	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,029,413	% 97.7
コール・ローン等、その他	235,297	2.3
投資信託財産総額	10,264,710	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,264,710,113
コール・ローン等	229,537,463
株式(評価額)	10,029,413,000
未収配当金	5,759,650
(B) 負債	8,300,202
未払解約金	8,300,000
未払利息	202
(C) 純資産総額(A-B)	10,256,409,911
元本	2,535,026,167
次期繰越損益金	7,721,383,744
(D) 受益権総口数	2,535,026,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,459円

(注) 期首元本額は3,246,834,318円、期中追加設定元本額は716,927,641円、期中一部解約元本額は1,428,735,792円、1口当たり純資産額は4,0459円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,775,377,200円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 759,648,967円

○損益の状況（2016年12月16日～2017年12月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	185,039,315
受取配当金	185,129,930
その他収益金	41,945
支払利息	△ 132,560
(B) 有価証券売買損益	2,524,473,696
売買益	2,600,601,665
売買損	△ 76,127,969
(C) 当期損益金(A+B)	2,709,513,011
(D) 前期繰越損益金	6,737,662,582
(E) 追加信託差損益金	1,686,472,359
(F) 解約差損益金	△3,412,264,208
(G) 計(C+D+E+F)	7,721,383,744
次期繰越損益金(G)	7,721,383,744

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月8日＞

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第13期（2016年2月23日～2017年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	ポイント	%			
9期 (2013年2月20日)	14,756	20.9	973.70	18.9	98.1	—	百万円 1,069
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	ポイント	%		
(期首) 2016年2月22日	23,657	—	1,300.00	—	95.9	—
2月末	23,533	△0.5	1,297.85	△0.2	95.5	—
3月末	24,569	3.9	1,347.20	3.6	96.4	—
4月末	23,987	1.4	1,340.55	3.1	95.8	—
5月末	24,680	4.3	1,379.80	6.1	97.6	—
6月末	22,644	△4.3	1,245.82	△4.2	95.1	—
7月末	24,647	4.2	1,322.74	1.7	95.4	—
8月末	23,814	0.7	1,329.54	2.3	97.1	—
9月末	24,695	4.4	1,322.78	1.8	96.3	—
10月末	26,007	9.9	1,393.02	7.2	95.2	—
11月末	27,557	16.5	1,469.43	13.0	95.9	—
12月末	29,134	23.2	1,518.61	16.8	97.6	—
2017年1月末	29,477	24.6	1,521.67	17.1	97.1	—
(期末) 2017年2月20日	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の23,657円から当期末には30,007円へ上昇し、期中騰落率は+26.8%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組みました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	232円 (205) (14)	0.913% (0.806) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27 (27)	0.107 (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	262	1.030	

期中の平均基準価額は25,395円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	239,793	771,200	295,020	942,950

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,461,087 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,138,390 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.24	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2017年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	639,548	584,321	2,283,354

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末7,893,620千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,283,354	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,370	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,293,724	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,293,724,265 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,369,280
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,283,354,985
(B) 負 債	9,164,807
未 払 信 託 報 酬	9,063,330
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	101,452
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,284,559,458
元 本	761,340,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,523,219,458
(D) 受 益 権 総 口 数	76,134 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,007 円

(注記事項)

期首元本額	813,610,000 円
期中追加設定元本額	366,570,000 円
期中一部解約元本額	417,840,000 円

○損益の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△4,315 円
支 払 利 息	△4,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	465,176,718
売 買 益	513,022,607
売 買 損	△47,845,889
(C) 信 託 報 酬 等	△16,136,998
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	449,035,405
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	86,280,816
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	987,903,237
(配 当 等 相 当 額)	(889,558,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,344,983)
(G) 計 (D + E + F)	1,523,219,458
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,523,219,458
追 加 信 託 差 損 益 金	987,903,237
(配 当 等 相 当 額)	(893,640,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,263,081)
分 配 準 備 積 立 金	535,316,221

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年2月23日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文を新設するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第14期（計算期間：2016年2月23日～2017年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の30,410円から当期末には39,077円へ上昇し、期中騰落率は+28.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は電子部品のロームです。戦略分野である車載向け部品の売上拡大により、業績が改善し、期の後半には証券会社のアナリストが投資判断を上げたこともあり上昇に弾みがつきました。会計システムの日本デジタル研究所は、MBO（経営陣による買収）を発表し、時価より48%高い水準での買取価格を発表してパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は鉄道車両の近畿車輛です。海外向けLRV（低床式路面電車）の売上拡大が期待されましたが、期前半の円高進行により2017年3月期は受注損失引当金の計上で赤字見通しとなり、株価は下落しました。損失計上で純資産を毀損する可能性が高いと判断し、2016年11月に全売却しました。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.107% (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.107	

期中の平均基準価額は32,835円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 13,736 (△982)	千円 14,869,118 (-)	千株 16,055	千円 17,591,969

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

国内株式			
銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.6%)			
K&Oエナジーグループ	406.5	269.9	476,643
建設業(13.7%)			
ミライト・ホールディングス	-	24.7	26,009
大本組	377	358	279,956
奥村組	174	396	279,576
青木あすなろ建設	234	338.3	277,406
日本道路	505	511	245,791

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本基礎技術	409.4	745.9	270,761
シーキューブ	367.3	366.1	161,450
日本リーテック	118	139.6	177,990
中電工	222	208.5	493,519
きんでん	188.8	312	463,320
東京エネシス	200	515	489,765
三機工業	573.7	586.4	587,572
太平電業	245	298	313,496

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
食料品(0.9%)				
養命酒製造	—	27.7	51,799	
焼津水産化学工業	182.6	171.9	211,265	
繊維製品(2.9%)				
ワコールホールディングス	156	367	521,140	
自衛堂	103	120	160,440	
T S Iホールディングス	751.3	224.9	185,767	
化学(6.6%)				
東亜合成	226.5	—	—	
大阪有機化学工業	216.9	—	—	
積水樹脂	124.1	—	—	
タキロン	377	70	38,080	
旭有機材	2,039	2,017	488,114	
群栄化学工業	—	49.2	186,222	
タイガースポリマー	157.9	329.1	263,938	
ソフト99コーポレーション	234.6	237.2	201,145	
きもと	500.3	—	—	
天馬	306.7	369.8	793,221	
医薬品(2.2%)				
キッセイ薬品工業	—	232.1	664,734	
ゴム製品(0.8%)				
西川ゴム工業	99.5	138.3	235,248	
ガラス・土石製品(2.0%)				
東洋炭素	—	219.8	429,269	
MARUWA	166.4	—	—	
クニミネ工業	255.1	242	172,546	
鉄鋼(2.8%)				
共栄製鋼	247.8	173	371,258	
大阪製鐵	225.1	216.7	475,439	
日亜鋼業	382	—	—	
金属製品(8.5%)				
横河ブリッジホールディングス	256	343.7	482,554	
長府製作所	84.8	84.7	230,722	
ダイニチ工業	425	121.585	121,585	
高周波熱線	580.3	658.2	604,227	
兼房	315.3	309	227,115	
サンコール	601.4	488.5	270,629	
立川ブラインド工業	301.5	345.1	318,872	
三益半導体工業	264.1	157.5	277,200	
機械(8.7%)				
東芝機械	1,262	1,074	527,334	
富士ダイス	200.7	187.7	142,839	
島精機製作所	195.6	—	—	
日阪製作所	478.4	426.6	392,898	
日工	768	108	227,232	
巴工業	260.3	—	—	
月島機械	—	125.3	162,388	
帝国電機製作所	—	107.7	112,761	
新東工業	467.4	518.7	537,891	
三精テクノロジーズ	318.3	171.9	167,430	
日本ピラー工業	418	194.7	305,484	
日立工機	430	—	—	
電気機器(18.7%)				
寺崎電気産業	223.2	266.1	232,571	
第一精工	210.9	171.5	308,014	
大崎電気工業	381	—	—	
電気興業	508	—	—	
アイホン	286.2	254.5	472,861	
E I Z O	180.8	163.2	532,848	
日本信号	—	463.8	493,019	
ミツミ電機	575	—	—	
アイコム	177.4	202.6	481,985	
共和電業	—	464.1	208,380	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
エスベック	162	352.7	453,219	
ニレコ	123.7	171.7	114,352	
北川工業	124.3	140	151,480	
日本セラミック	138.5	—	—	
日本デジタル研究所	193.6	—	—	
芝浦電子	—	4.2	10,962	
ローム	74.7	56.5	420,360	
京セラ	—	77.3	481,424	
双葉電子工業	395.5	385.9	778,746	
K O A	543.6	316.6	421,394	
輸送用機器(4.8%)				
名村造船所	153.5	—	—	
近畿車輛	587	—	—	
日信工業	—	297.1	589,743	
タチエス	189	150.1	315,360	
ハイレックスコーポレーション	—	117.8	368,125	
村上開明堂	125	62	140,740	
精密機器(0.1%)				
川澄化学工業	153.9	57.6	41,472	
その他製品(3.5%)				
永大産業	354	310	165,230	
トッパン・フォームズ	—	637.2	681,804	
コマニー	137.7	117.7	183,612	
コクヨ	263	—	—	
陸運業(2.4%)				
セイノーホールディングス	431.4	584.2	729,081	
倉庫・運輸関連業(1.2%)				
上組	—	340	358,700	
情報・通信業(7.3%)				
東北新社	355.3	303.6	233,772	
フジ・メディア・ホールディングス	392	279.7	429,898	
アルファシステムズ	119.5	155.9	307,902	
C A C H o l d i n g s	365	389.5	422,607	
富士通ビー・エス・シー	134.5	147.3	171,162	
シーイーシー	130.2	—	—	
アイネス	492.7	527.4	603,345	
卸売業(4.7%)				
エアサ・フナショク	516	597	185,667	
第一実業	594	—	—	
フルサト工業	84.9	228.8	397,425	
シナネンホールディングス	288	—	—	
リョーサン	96.2	—	—	
東陽テクニカ	—	214.8	218,881	
泉州電業	89.5	141.3	272,143	
日伝	50.9	—	—	
スズケン	—	82.1	314,853	
小売業(—%)				
ジョイフル本田	191.3	—	—	
銀行業(4.4%)				
千葉銀行	—	421	331,748	
静岡銀行	—	703	715,654	
山梨中央銀行	586	454	252,878	
沖繩銀行	129.9	—	—	
保険業(—%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	136.3	—	—	
サービス業(2.2%)				
応用地質	460.3	451.5	661,899	
株数・金額	30,305	27,003	29,757,379	
銘柄数 < 比率 >	94	88	< 96.5% >	

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 29,757,379	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,278,041	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	31,035,420	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,035,420,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,091,631,019
株 式 (評 価 額)	29,757,379,800
未 収 入 金	152,931,011
未 収 配 当 金	33,478,400
(B) 負 債	189,883,610
未 払 金	189,380,920
未 払 解 約 金	500,000
未 払 利 息	2,690
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,845,536,620
元 本	7,893,620,710
次 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(D) 受 益 権 総 口 数	7,893,620,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,077円

(注記事項)

期首元本額	9,037,942,444円
期中追加設定元本額	1,549,528,494円
期中一部解約元本額	2,693,850,228円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	584,321,976円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	28,158,871円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,664,672,874円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,616,466,989円

○損益の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	617,395,376円
受 取 配 当 金	618,173,650
受 取 利 息	31
そ の 他 収 益 金	15,605
支 払 利 息	△793,910
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,408,267,176
売 買 益	6,845,999,594
売 買 損	△437,732,418
(C) そ の 他 費 用 等	△25,477
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,025,637,075
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,446,782,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,319,121,506
(G) 解 約 差 損 益 金	△5,839,624,772
(H) 計 (D + E + F + G)	22,951,915,910
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	22,951,915,910

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《おしらせ》

平成28年2月23日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文を新設するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。